

人口問題研究所年報

ANNUAL REPORT
OF
THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

昭和 60 年度

1 9 8 5

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems

Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan



は し が き

人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究を行うことを目的として、昭和14年8月に設立された。以来40年余にわたり一貫して人口問題に関する基礎的研究を行うとともに、時代の流れとともに変遷する人口問題の実証的研究を続けてきた。

当研究所の特色は、厚生省付属の研究所であるところから、広く行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料を作成する点にあり、たとえば当研究所が定期的に発表する将来推計人口は厚生省のみならず各省庁の計画や行政の基礎として利用されている。

そのほか人口の実態に関する研究としては、たとえば昭和15年に出生力調査を実施して以来、ほぼ定期的な調査を繰り返して我が国の出生力の動向と構造を詳細に分析している。最近は人口動向、世帯・家族、死亡などについても実地調査を行い新しい研究材料を捕捉し分析している。

さらに近年は人口統計のみならず経済社会統計の発展に著しいものがあり、同時にコンピュータの発達とともに統計データの分析方法が高度化している。このような状況を踏まえて当研究所においても各種の統計データの収集につとめ、またコンピュータ機器の整備に努力し、分析方法の高度化をはかっている。

当研究所が創設以来収集した人口関係の図書、資料、統計は膨大なものであるが、これらは所内において職員が利用するだけでなく、規則を設けて所外の研究者および利用者の便に供して人口情報センターとしての役割をも果たすことにしている。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的にますます重要になっており、とりわけ開発途上国の人口問題はきわめて深刻であってその解決は当事国にとっても、その他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、わが国の国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて技術援助を行っている。この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。

ここに刊行する昭和60年度『人口問題研究所年報』は、当研究所の沿革及び機構と昭和60年度中の研究実績を収録したものである。また、年報とは別に『人口問題研究』（機関誌）、『研究資料』、『実地調査報告書』などが刊行されているので御高覧を賜りたい。

昭和61年3月

厚生省人口問題研究所長

岡 崎 陽 一

目 次

I 沿革および機構	1
1. 人口問題研究所の沿革	1
2. 厚生省設置法(抜粋)	1
3. 厚生省組織令(抜粋)	2
4. 厚生省組織規程(抜粋)	2
5. 人口問題研究所組織細則	3
6. 研究所の組織一覧	5
7. 研究所の定員	5
(1) 厚生省定員細則(抜粋)	5
(2) 各年度別定員表	6
8. 研究所の職員一覧	8
9. 研究所の予算	10
(1) 昭和60年度予算額	10
(2) 各年度主要項目別予算額	11
10. 各種プロジェクト一覧	12
II 事業の概要	14
1. 調査研究実績の概要	14
(1) 人口政策部	14
(2) 人口移動部	16
(3) 人口資質部	18
(4) 人口情報部	21
2. 実地調査の施行	24
(1) 昭和59年度実地調査の結果概要	24
(2) 昭和60年度実地調査の実施	29
(3) 昭和61年度実地調査の予定	30
3. 特別研究	30
(1) 昭和58~60年度特別研究の結果概要	30
(2) 昭和61~63年度特別研究の予定	33
4. 人口問題研究所の組織と事業の見直し作業の完了	34
5. 対外協力プロジェクト	36
6. 常設委員会および暫定委員会報告	36
(1) 研究計画委員会	36
(2) コンピューター委員会	37
(3) 編集委員会	37
(4) 図書委員会	37
7. 定例研究報告会の開催	38
8. 外国関係機関からの来訪者	40
9. 主要印刷物の刊行	41

10. 資料の配布先	45
付 人口問題研究所の機構改革とそれに伴う人員配置, 予算等	55
1. 厚生省組織規程(抜粋)	55
2. 人口問題研究所組織組則	56
3. 人口問題研究所の組織と業務一覧	59
4. 研究所(新機構)の職員一覧	60
5. 昭和61年度の予算額	61
Annual Report of the Institute of Population Problems	
English Summary, 1985	63



I 沿革および機構

1. 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

人口問題研究所官制（抜粋）

昭和14年8月25日

勅令第603号

第三条 人口問題研究所ニ参与ヲ置キ所務ニ参与セシム。参与ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ関係各庁高等官又は学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ。

学識経験アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル参与ノ任期ハ二年トス。但シ、特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ケズ。

2. 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号

改正昭和34年法律第139号

昭和55年法律第13号

第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責務を負う行政機関とする。

1 国民の保健

2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締

- 3 社会事業，災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務
（以下省略）

3. 厚生省組織令（抜粋）

昭和27年8月 政令第388号
改正昭和59年 政令第206号

第1章 本省

第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に，次の施設等機関を置く。

人口問題研究所
（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条 人口問題研究所は，人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所の位置及び内部組織は，厚生省令で定める。

4. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年6月厚生省令第30号

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に，所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け，所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は，東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に，庶務課及び次の4部を置く。

人口政策部
人口移動部
人口資質部

人口情報部

(庶務課)

第35条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第36条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所をつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第37条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第38条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

(人口情報部の分科及び事務)

第39条 人口情報部に、解析科、国際科及び文献センターを置く。

2 解析科においては、人口統計の解析的研究及び所の発行する資料の編集に関することをつかさどる。

3 国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

4 文献センターにおいては、人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

5. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号

第2次改正 昭和50年5月17日丙第972号

第3次改正 昭和53年1月20日丙第79号

第4次改正 昭和53年4月1日丙第565号

第5次改正 昭和54年4月1日丙第567号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和27年厚生省令第41号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(主任研究官)

第5条 各部を通じて、主任研究官を3人以内を置く。

2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第6条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第7条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 厚生省共済組合に関すること。
- (7) 自動車の配車に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの。

(会計係)

第8条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品管理に関すること。
- (5) 債権管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取り締まり及び保清に関すること。

(文献センターの長)

第9条 文献センターの長を文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第10条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第11条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集及び管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則(第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則（第2次改正）

この附則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則（第3次改正）

この附則は、昭和53年1月20日から施行する。

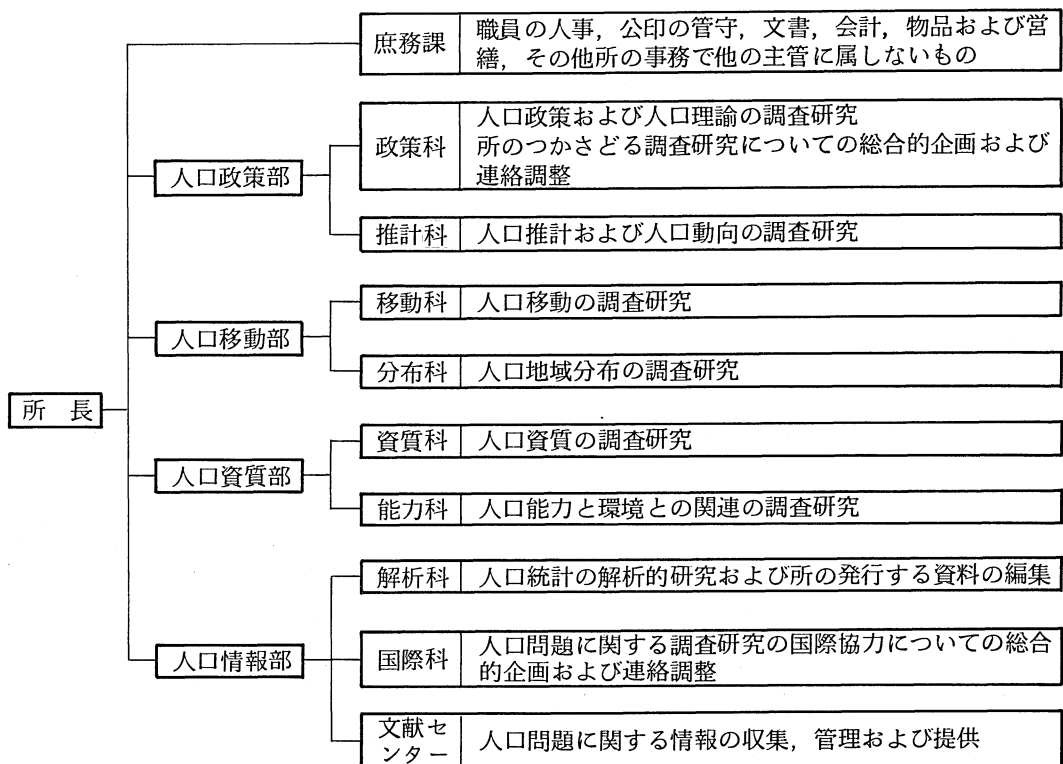
附 則（第4次改正）

この附則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（第5次改正）

この附則は、昭和54年4月1日から施行する。

6. 研究所の組織一覧



7. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

- 1 厚生省の各内部部局, 各附属機関及び各地方支分部局別の定員は次のとおりとする。

区 分		定 員
附 属 機 関	人口問題研究所	38人

一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和51年5月10日厚生省訓第11号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第4次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第5次 昭和56年4月3日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第6次 昭和58年4月5日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第7次 昭和59年4月12日厚生省訓第17号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第8次 昭和60年4月6日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タイピ スト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交換手	自動車 運転手	計
昭和14年	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

	指定職		行政職 (一)					行政職 (二)					研究職					合計
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員	計	技能甲	技能乙	労務甲	労務乙	計	所長	部長	研究室長	研究室研究員	研究補助員	
昭和32年	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	40
59	1	1	1	3	1	4	10	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	39
60	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
(61)	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38

8. 研究所の職員一覧

(昭和61年3月31日現在)

所長		厚生技官	岡崎陽一
庶務課	課長	厚生事務官	土橋和夫
	課長補佐	厚生事務官	吉野英男
庶務係	係長	厚生事務官	谷 豊樹
		"	及川恵美子
		"	川島延哉
	(児童家庭局併任)	"	鐘ヶ江葉子
		厚生技官	城 今朝雄
会計係	係長	厚生事務官	梅澤 梶雄
		"	増田 恵巳子
人口政策部	部長	厚生技官	河野 稠果
政策科	科長	厚生技官	内野 澄子
		"	松下 敬一郎
		"	三田 房美
		"	坂井 博通
推計科	科長	厚生技官	廣嶋 清志
		"	大谷 憲司
人口移動部	部長	厚生技官	河邊 宏
移動科	科長	厚生技官	清水 浩昭
		"	山本 千鶴子
分布科	科長	厚生技官	若林 敬子
		"	稲葉 寿
	主任研究官	厚生技官	渡邊 吉利
人口資質部	部長	厚生技官	阿藤 誠子
資質科	科長	厚生技官	今泉 洋子
		"	金子 隆一
能力科	科長	厚生技官	中野 英子
		"	池ノ上 正子
		"	高橋 重郷
	主任研究官	厚生技官	伊藤 達也
人口情報部	部長	厚生技官	山口 喜一
解析科	科長	厚生技官	金子 武治
		"	石川 晃
		"	坂東 里江子
国際科	科長(併任)	厚生技官	内野 澄子
		"	小島 宏
文献センター	室長(併任)	厚生技官	金子 武治
		"	白 石 紀子

図書係長	厚生事務官	秋田浩夫
	"	宮澤敏子
主任研究官	厚生技官	山本道子

評 議 員

小林和正 (日本大学教授)
 青井和夫 (津田塾大学教授)
 小泉 明 (東京大学教授)

〔参考〕 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭 14. 8. 25 旧貴族院議長官舎
 東京府東京市麹町区内幸町 2 丁目 1 番地
 (町名変更) 麹町区霞ヶ関 3 丁目 1 番地
- (2) 昭 16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎
 東京府東京市麹町区永田町 2 丁目 20 番地
- (3) 昭 18. 12. 27 大手町庁舎
 東京都麹町区大手町 1 丁目 7 番地
- (4) 昭 19. 8. 20 聖心女学院校舎
 東京都港区白金三光町 425 番地
- (5) 昭 20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 昭 20. 11. 20 産業安全研究所庁舎
 東京都港区芝田村町 2 丁目 13 番地
- (7) 昭 23. 3. 25 日産館 (現三井ビル)
 東京都港区芝田村町 1 丁目 2 番地
- (8) 昭 30. 9. 27 厚生省旧本館 1 階
 東京都千代田区霞ヶ関 2 丁目 1 番地
- (9) 昭 35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物 2, 3, 4 階
 (昭 37. 7. 25 建物 1/2 取壊しによる移動)
 東京都千代田区霞ヶ関 2 丁目 1 番地
- (10) 昭 39. 3. 27 厚生省旧本館 5 階講堂
 東京都千代田区霞ヶ関 2 丁目 1 番地
- (11) 昭 39. 6. 24 厚生省旧本館 5 階
 東京都千代田区霞ヶ関 2 丁目 1 番地
 (新住居表示制度による地番変更)
 東京都千代田区霞ヶ関 1 丁目 2 番 2 号
- (12) 昭 48. 4. 20 厚生省旧本館 (第一別館) 3, 4 階
 東京都千代田区霞ヶ関 1 丁目 2 番 2 号
- (13) 昭 58. 10. 18 中央合同庁舎第 5 号館 13 階
 東京都千代田区霞ヶ関 1 丁目 2 番 2 号

9. 研究所の予算

(1) 昭和60年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金 額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		258,210,000	
	13087-2111-02 職員基本給	131,660,000	
	02-01 職員俸給	116,817,000	一般職の職員38人
	02-02 扶養手当	2,830,000	
	02-03 調整手当	12,013,000	
	13087-2111-01 職員諸手当	72,031,000	
	03-01 管理職手当	10,417,000	16人
	03-03 通勤手当	6,051,000	
	03-71 期末手当	43,182,000	39人
	03-08 勤勉手当	11,324,000	38人
	03-11 住居手当	1,057,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,566,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	120,000	
	13087-2129-06 諸謝金	4,401,000	調査研究謝金 4,293千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 94千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,349,000	調査研究旅費 1,133千円 学会出席旅費 216千円
	13087-2123-09 庁 費	16,753,000	普通庁費 941千円 職員厚生経費 137千円 被服費 5千円 自動車維持費 58千円 一般事務経費 2,874千円 評議員会経費 27千円 庁当庁費 203千円
			中央合同庁舎第5号館 整備経費 12,508千円
	13087-2123-09 試験研究費	26,097,000	研究員当り積算庁費23,601千円 特別研究費 2,496千円
	13087-2123-09 各所修繕	233,000	
	13199-2133-09 自動車重量税	0	

(2) 各年度主要項目別予算額

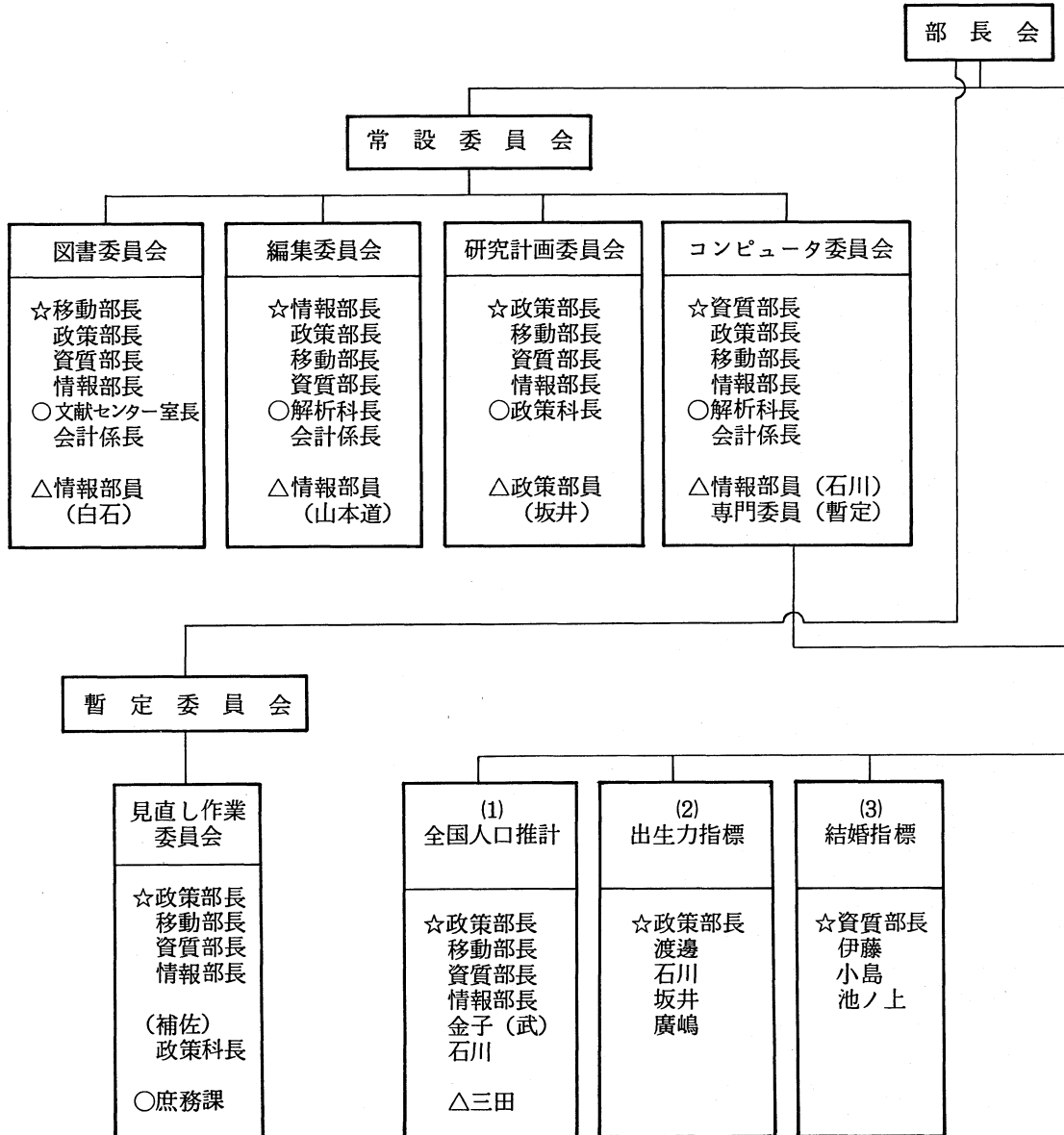
(単位 円)

年 度	予算総額	人当経費		一般事務 経 費		試 験 研 究 費		特 別 研 究 費		評 議 員 会 運 営 費		アジア人口 会 議 経 費		中央合同庁 舎第5号館 整備経費等	
		割 合	割 合	割 合	割 合	割 合	割 合	割 合	割 合	割 合	割 合	割 合			
昭 14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	-	-	-	-	-	-	-	-
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	-	-	-	-	-	-	-	-
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-	-	-
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-	-	-
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	-	-	-	-	-	-	-	-
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	-	-	-	-	-	-	-	-
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	-	-	-	-	-	-	-	-
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,550,000	20.2	-	-	-	-	-	-	-	-
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	-	-	-	-	-	-	-	-
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	-	-	-	-	-	-	-	-
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	-	-	-	-	-	-	-	-
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	-	-	-	-	-	-	-	-
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	-	-	-	-	-	-	-	-
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	-	-	-	-	-	-	-	-
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,899,000	6.5	4,719,000	16.1	-	-	-	-	-	-	-	-
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	-	-	-	-	-	-	-	-
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	-	-	72,000	0.2	-	-	-	-
39	44,976,000	35,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	-	-	72,000	0.2	-	-	-	-
40	45,512,000	35,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	-	-	65,000	0.1	-	-	-	-
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	-	-	75,000	0.1	-	-	-	-
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	-	-	73,000	0.1	-	-	-	-
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	-	-	73,000	0.1	-	-	-	-
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	-	-	73,000	0.1	-	-	-	-
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	-	-	73,000	0.1	-	-	-	-
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.4	15,595,000	17.0	-	-	73,000	0.2	-	-	-	-
47	109,348,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	-	-	73,000	0.2	3,326,000	3.0	-	-
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	17.6	-	-	-	-	-	-	-	-
49	134,597,000	111,558,000	82.9	2,354,000	1.7	20,685,000	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-
50	167,996,000	142,403,000	84.8	3,680,000	2.2	21,913,000	12.9	-	-	-	-	-	-	-	-
51	180,188,000	156,111,000	86.7	3,306,000	1.8	20,771,000	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-
52	204,658,000	171,093,000	83.6	3,383,000	1.7	27,217,000	13.3	2,965,000	1.4	-	-	-	-	-	-
53	195,513,000	165,096,000	84.4	4,287,000	2.2	23,174,000	11.9	2,956,000	1.5	-	-	-	-	-	-
54	213,799,000	178,825,000	83.6	3,169,000	1.5	29,554,000	13.8	2,251,000	1.1	-	-	-	-	-	-
55	225,158,000	189,522,000	84.2	3,232,000	1.4	30,075,000	13.4	2,329,000	1.0	-	-	-	-	-	-
56	238,117,000	202,024,000	84.8	3,249,000	1.4	30,804,000	12.9	2,040,000	0.9	-	-	-	-	-	-
57	250,379,000	211,980,000	84.7	3,625,000	1.4	33,951,000	13.6	823,000	0.3	-	-	-	-	-	-
58	246,176,000	198,380,000	80.6	3,258,000	1.3	29,349,000	11.9	1,809,000	0.8	-	-	-	-	13,380,000	5.4
59	255,633,000	208,922,000	81.7	3,387,000	1.3	29,243,000	11.5	1,777,000	0.7	-	-	-	-	12,304,000	4.8
60	258,210,000	210,335,000	81.5	3,301,000	1.3	29,243,000	11.3	2,590,000	1.0	-	-	-	-	12,741,000	4.9

割合は予算総額(100.0)に対するもの。

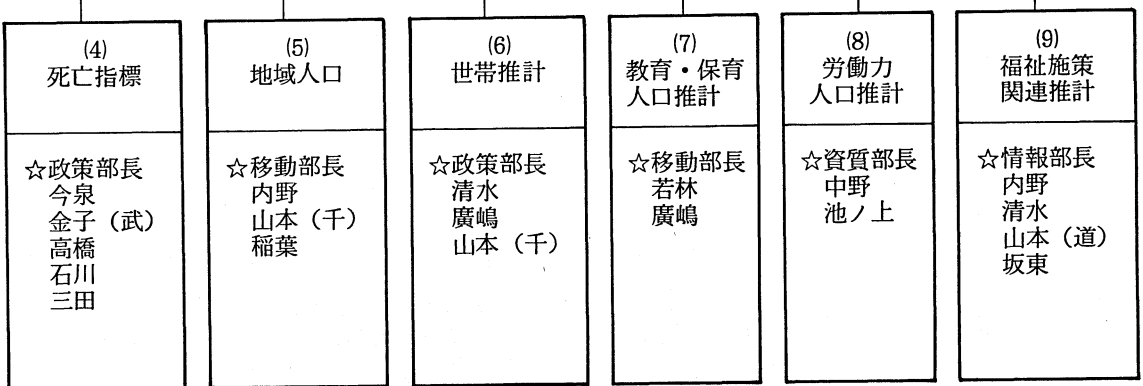
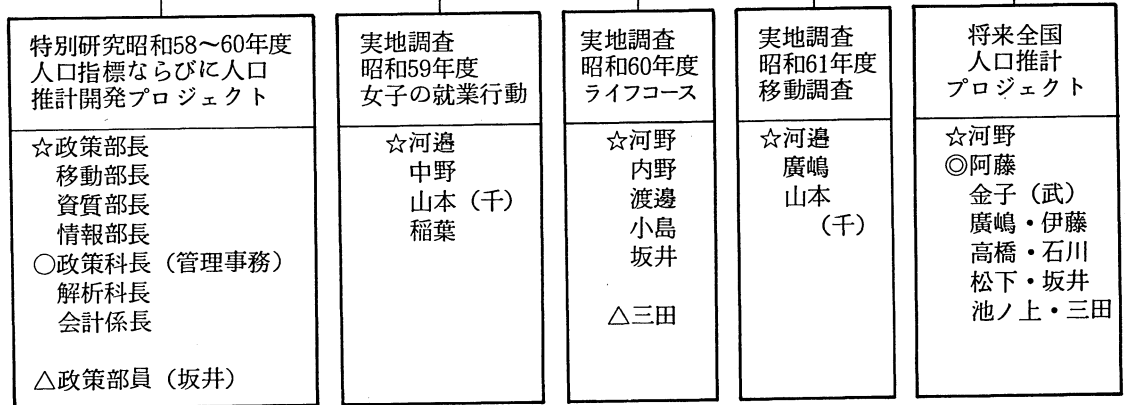
評議員会運営費は48年度より一般事務経費に含まれることになった。

10. 各種プロジェクト一覧



☆……委員長
 ◎……副委員長
 ○……事務局
 △……書記

各種プロジェクト



II 事業の概要

1. 調査研究実績の概要

(1) 人口政策部

最近、我が国の人口は、出生力の低下、年齢構造の高齢化、家族・世帯構造の変化などの面で、注目すべき変貌を見せており、それらが引き起こす諸問題への対応が重視されている。このような人口情勢の変化にかんがみ、人口政策部は昭和60年度において、その所管する人口政策・人口理論に関する日常の調査研究と資料整備につとめるとともに、次の7点について研究した。

- (1) 出生力の水準と動向に関する形式人口学的研究、および出生力の生物人口学的、社会経済的要因分析、ならびに人口推計のための基本的出生力指標の整備。
- (2) 家族および世帯の形成・発展過程、とくに結婚・移動による家族ライフ・コースに関する人口学的研究。
- (3) 人口の高齢化に関する研究。
- (4) 世界各国、各主要地域、とくに欧米諸国の人口動向・人口政策に関する研究。
- (5) 地域人口問題に関する研究。
- (6) 経済社会政策が人口に及ぼす影響に関する研究。
- (7) 人口推計モデルに関する研究。

人口政策部として行った総合的企画および所内連絡調整として次のものが挙げられる。

- (1) 昭和58～60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」の総合的企画・調整。人口政策部としてはその根幹的な企画の策定および9つのサブ・プロジェクトの調整とともに、これら9つのサブ・プロジェクトのうちの5つ、すなわち全国人口推計委員会、出生力指標委員会、死亡指標委員会、世帯推計委員会、福祉施策関連推計委員会に関連し、参加している。
- (2) 将来全国人口推計プロジェクトが昭和60年12月に発足したが、その企画と調整を担当した。
- (3) 国際連合およびE S C A P等の国際機関との協力。国連・E S C A P等から要求されたアンケーへの解答を作成した。
- (4) 研究所が行う調査研究の総合的企画・連絡調整および官房政策課等の連絡調整を例年通りに行った。

さらにこのほか、人口に関する国際機関の開催する会議、とくに国際人口学会、外国の人口問題に関連する政府機関、国立人口研究所に係員を派遣し、国際技術協力、人口研究における国際的発展の動向の把握につとめた。

人口政策部政策科・推計科の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口政策部政策科

1. 岡崎陽一、「中国の人口 — その出生率と都市化 —」、『人口問題研究』、第174号(昭60.4)
2. 河野稠果(ほか)、「出生力におけるタイミングとバリエーション構造の分析」、『人口問題研究』、第174号(昭60.4)
3. 河野稠果、「高齢化社会の人口学的考察」、『人口問題研究』、第175号(昭60.7)
4. 内野澄子・三田房美、「人口都市化と食生活 — 昭和54年度実地調査結果から —」、『人口問題研究』、第175号(昭60.7)
5. 岡崎陽一、「第23回国連人口委員会出席報告」、『人口問題研究』、第175号(昭60.7)
6. 内野澄子、「人口移動の食行動への影響 — ベイズ型コウホート・モデル分析の適用 —」、『人

- 口問題研究』, 第176号(昭60.10)
7. 河野稠果, 「国際人口学会フィレンツェ大会の概要」, 『人口問題研究』, 第176号(昭60.10)
 8. 坂井博通, 「〔書評・紹介〕I. S. Steinberg, The New Lost Generation: The Population Boom and Public Policy」, 『人口問題研究』, 第176号(昭60.10)
 9. 河野稠果, 「〔書評・紹介〕R. A. Bulatao and R. D. Lee, Determinants of Fertility in Developing Countries」, 『人口問題研究』, 第177号(昭61.1)
 10. 内野澄子, 「〔書評・紹介〕菱沼・北村・豊川『21世紀の健康学』」, 『人口問題研究』, 第177号(昭61.1)
 11. 河野稠果(ほか), 『出生力と年齢・パリティー・時間に関する研究』, 昭和58~60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第I報告書(昭61.3.15)
 12. 河野稠果・三田房美(ほか), 「死亡率の分析と将来推計」, 昭和58~60年度特別研究「社会経済システムからみた人口問題の総合的研究」第III報告書(昭61.3.15)
 13. 河野稠果(ほか), 『世帯数推計の研究』, 昭和58~60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第V報告書(昭61.3.15)
 14. 河野稠果・内野澄子・坂井博通・三田房美(ほか), 「昭和60年度実地調査『家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』について」, 第3回研究報告会(昭60.4.17)
 15. 岡崎陽一, 「人口統計からみた長崎県」, 第4回研究報告会(昭60.4.24)
 16. 内野澄子・三田房美, 「人口都市化と食生活 — 昭和54年度実地調査結果から — 」, 第6回研究報告書(昭60.5.15)
 17. 内野澄子, 「食生活に及ぼす人口都市化の影響 — 主食パターンの決定要因のコウホート分析」, 第8回研究報告会(昭60.7.10)
 18. 岡崎陽一, 「中国老齡問題研究プロジェクトに係わる出張報告」, 第9回研究報告会(昭60.7.15)
 19. 河野稠果(ほか), 「国際人口学会(IUSSP)1985年総会出席報告」, 第9回研究報告会(昭60.7.15)
 20. 河野稠果・三田房美(ほか), 「コウホート法に基づく出生力予測と人口推計の試み」, 第13回研究報告会(昭60.10.16)
 21. 岡崎陽一・河野稠果(ほか), 「第44回人口問題審議会総会報告の要旨説明」, 第17回研究報告会(昭60.12.25)
 22. 河野稠果(ほか), 「出生力における年齢, パリティー, 時間」, 第20回研究報告会(昭61.2.26)
 23. 岡崎陽一, 「明治大正期における日本人口とその動態」, 第21回研究報告会(昭61.3.5)
 24. 内野澄子(ほか), 「主食パターン決定要因のコウホート分析 — 移動人口と定着人口との比較 — 」, 第39回日本栄養・食糧学会(昭60.4.29)
 25. 河野稠果, 「出生力表(fertility table)について」, 第37回日本人口学会大会(昭60.5.17)
 26. 河野稠果, 「共通論題『出生力の決定要因』の組織者としてのまとめ」, 第37回日本人口学会大会(昭60.5.18)
 27. 岡崎陽一, 「人口統計からみた長崎県」, 第37回日本人口学会大会(昭60.5.17)
 28. 河野稠果(ほか), “Why is the Japanese Fertility as Low as in the West?”, A paper submitted to the Conference on Causes and Consequences of Non-Replacement Fertility, 7-9 November 1985 at Stanford University, Stanford, California.
 29. 河野稠果(ほか), “Why has the Japanese life expectancy kept on increasing?”, A paper submitted to IUSSP 国際人口学会, E. Valkovicks, organizer, Reversals of Declining Mortalityのセッション(8 June 1985)

30. 河野稠果, “ Trends in the Japanese Mortality ”, ハンガリー国立研究所 Seminar on Mortality, (19 Juny 1985)
31. 河野稠果, 「家族人口学」, 人口学研究会(昭60.10.19)
32. 内野澄子・三田房美, 「食生活改善と台所用器具 — 職業・教育からみた考察 — 」, 第32回日本栄養改善学会(昭60.11.15)
33. 内野澄子, 「食行動の社会経済的構造 — 台所からみた食生活改善 — 」, 第32回日本栄養改善学会(昭60.11.15)
34. 河野稠果, 「新刊紹介 / チン・ロン・チャン著(沢井章ほか訳)『生命表とその応用』(日本アクチュアリー協会)」, 『人口学研究』第8号(昭60.5)
35. 岡崎陽一, 「高齢問題の日中比較研究 — 主として労働力の観点から — 」, 『高齢化問題に関する日中比較研究プロジェクト報告書』, (昭60.12)
36. 岡崎陽一, 「人口都市化と経済発展」, アジア人口・開発協会, 『人口と開発シリーズ』, (昭61.3)
37. 内野澄子, 「人口移動パターンの変動と開発」, アジア人口・開発協会, 『人口と開発シリーズ』, (昭61.3)

人口政策部推計科

1. 廣嶋清志, 「規模別世帯数変動のマクロ・モデル検討」, 『人口問題研究』, 第177号(昭61.1)
2. 廣嶋清志, 「マイクロ・シミュレーションによる近年の出生力の分析」, 河野稠果・廣嶋清志(ほか), 『出生力の年齢・パリティ・時間に関する研究』, 昭和58~60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第I報告書(昭61.3.15)
3. 廣嶋清志(ほか), 『世帯数推計の研究』, 昭和58~60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第V報告書(昭61.3.15)
4. 廣嶋清志, 「分子の人口構造論にもとづく世帯変動モデル」, 第5回研究報告会(昭60.5.8)
5. 廣嶋清志(ほか), 「国際人口学会(IUSSP)1985年総会出席報告」, 第9回研究報告会(昭60.7.1)
6. 廣嶋清志, 「分子の人口構造論の応用 — 規模別世帯数の推定をめぐって — 」, 第18回研究報告会(昭61.1.29)
7. 廣嶋清志, 「結婚年齢分布の異なるコーホートの有配偶出生力指標間の関係」, 第22回研究報告会(昭61.3.12)
8. 廣嶋清志, 「分子の人口構造にもとづく世帯変動の分析モデル」, 第274回人口学研究会(昭60.4.13)
9. 廣嶋清志, 「分子の人口構造論にもとづく世帯変動の分析モデル」, 第37回日本人口学会大会(昭60.5.17)
10. 大谷憲司(ほか), 「コールの結婚モデル拡張の試み」, 第37回日本人口学会大会(昭60.5.17)
11. 廣嶋清志, “ Family Matrix: Its Theory and Application ”, A paper submitted to Internation Population Conference, IUSSP, Florence, (5-12 June 1985)
12. 廣嶋清志, 「分子人口学的世帯変動モデル」, 昭60年度日本建築学会大会(昭60.10.4)
13. 廣嶋清志, 「新刊紹介 / D. ドニソン, C. アンガーソン編『あすの住宅政策 — すまいの平等化へ』」, 『人口学研究』, 第8号, (昭60.5)

(2) 人口移動部

人口移動部では, 昭和59年度の実地調査「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」の集

計・分析ならびに昭和58～60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」の世帯推計チーム、地域人口推計チームに参加、最終報告書作成に協力した。経常研究としては、人口移動の最近の動向について、人口学的、家族論的研究を行うとともに、多次元人口モデル、人口移動モデルに関する数理人口学的研究を行い、あわせて内外の地域人口に関する研究、高齢化社会における高齢者と家族との関係に関する研究を行った。本年度の主な研究内容は以下のとおりである。

(1) 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査

(2) 地域人口推計の手法に関する研究

男女年齢別の将来の地域人口を推計しようとする場合、出生率と生残率は全国値を利用するのではなく、それぞれの地域ごとの予側値を利用する方がより良い結果を得ることを明かにした。

(3) 人口移動の人口学的分析

人口移動コウホートによって分析し、戦後どのコウホートも地方の人口が流出超過であることを示した。

(4) 高齢者と家族形態との関係に関する研究

三世帯世帯の形成過程を調査データをもとに分析するとともに、家族形態には地域的に大きな差があり、地域ごとに異なるきめ細かな高齢者対策が必要であることを明かにした。

(5) 多次元人口モデルの研究

多次元人口モデルと安定人口理論との関係を数理人口学的に解析した。

(6) 過疎地域における人口分布の研究

市町村の統合一分離問題を社会人口学的に解析し、人口の過疎化の進む地域社会の問題点を解明した。

(7) 中国人口の研究

中国の人口に関する最近のデータ、とくに1982年のセンサスの全数集計結果、人口政策に関する資料の収集と、中国の人口分布の分析を行った。

人口移動部移動科・分布科の個人別調査研究実績は次の通りである。

人口移動部移動科

1. 山本千鶴子、「〔書評・紹介〕工藤幸雄 他共著『单身赴任をどうとらえるか』」、『人口問題研究』、第174号(昭60.4)
2. 河邊宏、「コウホートによってみた戦後日本の人口移動の特色」、『人口問題研究』、第175号(昭60.7)
3. 清水浩昭、「家族形態の地域性」、『人口問題研究』、第176号(昭60.10)
4. 清水浩昭、「三世帯世帯の形成過程に関する研究(2)―総務庁老人対策室調査結果の分析」、『人口問題研究』、第177号(昭61.1)
5. 河邊宏・山本千鶴子(ほか)、『昭和59年度家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』実地調査報告資料(昭60.10.1)
6. 渡邊吉利、「日本における合計特殊出生率のモデル年齢パターン」、河野稔果(ほか)、『出生力と年齢・パリティ・時間に関する研究』、昭和58～60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第I報告書(昭61.3.15)
7. 河邊宏・山本千鶴子(ほか)、『地域人口推計の研究』、昭和58～60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第IV報告書(昭61.3.15)
8. 清水浩昭・山本千鶴子(ほか)、『世帯数推計の研究』、昭和58～60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」、第V報告書(昭61.3.15)
9. 河邊宏、「人口移動のコウホート分析」、第2回研究報告会(昭60.4.10)
10. 渡邊吉利(ほか)、「昭和60年度実地調査『家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的

調査』について、第3回研究報告会(昭60.4.17)

11. 清水浩昭, 「家族形態の地域性—『厚生行政基礎調査』結果の分析—」, 第10回研究報告会(昭60.9.11)
12. 河邊宏・山本千鶴子(ほか), 「昭和59年度実地調査『家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』の概要」, 第11回研究報告会(昭60.9.18)
13. 清水浩昭, 「三世代世帯の形成過程(その2)」, 第15回研究報告会(昭60.11.20)
14. 清水浩昭, 「三世代世帯の形成過程をめぐって—総務庁老人対策室調査結果報告—」, 日本老年社会科学会第27回大会(昭60.9.18)
15. 渡邊吉利, 『現下の人口問題—先進諸国と開発途上諸国の経済的社会的状況—』人口問題研究会人口情報第45号(昭61.2)

人口移動部分布科

1. 若林敬子, 「地域社会・市町村の統合・分離に関する社会学的考察—地域人口分布研究の一視点」, 『人口問題研究』, 第174号(昭60.4)
2. 稲葉寿, 「〔書評・紹介〕浜田哲夫著『イーストの人口論』」, 『人口問題研究』, 第174号(昭60.4)
3. 若林敬子, 『中国の人口問題研究に関する最近の基本資料』, 研究資料第237号(昭60.9.25)
4. 稲葉寿(ほか), 『昭和59年度家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』実地調査報告資料(昭60.10.1)
5. 稲葉寿(ほか), 『地域人口推計の研究』, 昭和58~60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第IV報告書(昭61.3.15)
6. 稲葉寿(ほか), 「昭和59年度実地調査『家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』の概要」, 第11回研究報告会(昭60.9.18)
7. 若林敬子, 「中国の人口問題研究に関する最近の基本資料の解説」, 第12回研究報告会(昭60.9.25)
8. 稲葉寿, 「多次元安定人口過程について」, 第14回研究報告会(昭60.10.30)
9. 稲葉寿, 「TFRとコーホート出生率との関係について」, 第19回研究報告会(昭60.2.19)
10. 若林敬子, 「中国の人口政策(シンポジウム 中国の人口)」, 第37回日本人口学会大会(昭60.5.18)

(3) 人口資質部

人口資質部では、人口推計に関する特別研究プロジェクトに参加し共同研究の成果を報告書としてとりまとめたほか、昭和59年度の実地調査「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」の集計・解析に協力し報告書を刊行するとともに、戦後日本人人口ならびに人口動態率改算に関するプロジェクトを実施し報告書を刊行した。本年度の主な研究内容は以下の通りである。

(1) マクロ・シミュレーション・モデルによる結婚と結婚出生力の分析

昭和58~60年度の特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」の一環として結婚過程を組み込んだ出生力予測のためのマクロ・シミュレーション・モデルを構築し1960年~2000年の初婚、離婚、再婚、出生推計を試みた。

(2) わが国死亡率の分析と将来推計

上記特別研究の一環として、わが国の死亡率の動向を分析し、死因別死亡率の変化を考慮に入れた将来生命表の推計方法を開発し、実際に2075年までの予測を試みた。

(3) 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査の分析

昭和59年度実地調査データを分析し、(a)有配偶女子の雇用率は第2子の成長段階によって大き

な影響を受けること、(b)不就業者の間でもパートタイム就業希望が強いこと、(c)雇用歴のパターンが結婚コウホートによって変化してきていることなどを見出した。

(4) 戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み

人口動態積み上げ法により、戦後日本人人口の改算と改算人口に基づく人口動態率の改算を行い、国勢調査人口の調査漏れ率の推定、出生統計の評価、公表生命表の評価等を行った。

(5) コウホート法による出生力予測の試み

出生動向のコウホート観察により、近年の年次別出生率低下を晩婚化→晩産化に基づくものと推定し、コウホート出生率の平行移動モデルならびにパターン変化モデルを用いて出生率の予測を試みた。

(6) 出生力に関する研究

同居児法の拡張を行い、厚生行政基礎調査を用いて夫婦出生力を計測し、その有効性を検討した。また第8次出産力調査の分析から、夫婦出生力の決定要因として住居スペースの効果が最大であることを見出した。

(7) 近親婚研究ならびに死亡の疫学的研究

近親婚に関する調査の分析を行い、近親婚率への社会経済的要因の影響を分析した。近親婚率の低下は幼なじみ結婚割合の低下と夫婦の出身地間距離の拡大によることを見出した。また先天異常と精神障害の死亡に関する疫学的分析を行った。

(8) 生命表の応用に関する研究

人口再生産過程に関するモデルを整理し、生命表がどのように応用されているかを検討した。

(9) 女子労働力に関する研究

労働力統計における非労働力を吟味し、女子の労働力化のポテンシャルを探った。
人口資質部資質科・能力科の個人別調査研究実績は次の通りである。

人口資質部資質科

1. 阿藤誠・伊藤達也(ほか)、「コール=マックニールの結婚モデルについて」、『人口問題研究』、第175号(昭60.7)
2. 伊藤達也、「同居児法の新しい展開(その1) - 結婚持続期間別出生率の計測方法とその精度 -」、『人口問題研究』、第175号(昭60.7)
3. 阿藤誠・伊藤達也(ほか)、「戦後の日本人人口ならびに人口動態率の改算の試み」、『人口問題研究』、第176号(昭60.10)
4. 今泉洋子、「戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 IV. 躁うつ病」、『人口問題研究』、第177号(昭61.1)
5. 阿藤誠(ほか)、「コウホート法による出生率予測の試み」、『人口問題研究』、第177号(昭61.1)
6. 阿藤誠・伊藤達也(ほか)、『戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み』、研究資料第238号(昭60.10.1)
7. 伊藤達也、「戦後の日本人人口の改算」、阿藤誠(ほか)、『戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み』、研究資料第238号(昭60.10.1)
8. 伊藤達也、「改算人口に基づく国勢調査人口の評価」、阿藤誠(ほか)、『戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み』、研究資料第238号(昭60.10.1)
9. 阿藤誠・伊藤達也(ほか)、『マクロ・シミュレーション・モデルによる結婚と出生力の分析』、昭和58~60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第II報告書(昭61.3.15)
10. 伊藤達也、「結婚と結婚出生力のモデル」、阿藤誠(ほか)、『マクロ・シミュレーション・モ

- デルによる結婚と出生力の分析』, 昭和58~60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第Ⅱ報告書(昭61.3.15)
11. 今泉洋子, 「戦後における死因別死亡の動向」, 河野稠果(ほか), 『死亡率の分析と推計に関する研究』, 昭和58~60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第Ⅲ報告書(昭61.3.15)
 12. 阿藤誠・伊藤達也(ほか), 「コール=マックニールの結婚モデルの日本への適用」, 第5回研究報告会(昭60.5.8)
 13. 伊藤達也, 「人口モデルにおける生命表の利用」, 第6回研究報告会(昭60.5.15)
 14. 阿藤誠・伊藤達也(ほか), 「戦後日本人人口の再推定と人口動態率改算の試み」, 第7回研究報告会(昭60.7.3)
 15. 今泉洋子, 「戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 IV. 躁うつ病」, 第12回研究報告会(昭60.9.25)
 16. 阿藤誠(ほか), 「コーホート法に基づく出生率予測と人口推計の試み」, 第13回研究報告会(昭60.10.16)
 17. 阿藤誠(ほか), 「第44回人口問題審議会報告の要旨説明」, 第17回研究報告会(昭60.12.25)
 18. 伊藤達也, 「人口モデルにおける生命表の利用」, (共通論題A「人口学における生命表の利用」), 第37回日本人口学会大会(昭60.5.17)
 19. 阿藤誠, 「出生力の決定要因-社会学的立場-」, (共通論題B「出生力の決定要因」), 第37回日本人口学会大会(昭60.5.18)
 20. 阿藤誠・伊藤達也(ほか), 「コールの結婚モデル拡張の試み」, 第37回日本人口学会大会(昭60.5.17)
 21. 今泉洋子, 「わが国における無脳症発生率の季節変動について」, 第25回日本先天異常学会(昭60.7.13)
 22. 今泉洋子, 「近親婚率に影響を及ぼす要因について」, 日本遺伝学会第57回大会(昭60.10.15)
 23. 伊藤達也, 「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」, 日本地理学会1985年度秋季学術大会(昭60.10.20)
 24. 今泉洋子, 「近親婚率の減少をもたらした要因について」, 日本人類遺伝学会第30回大会(昭60.11.7)
 25. 今泉洋子, *Alcoholism Mortality Rate in Japan*, Alcohol and Alcoholism Vol. 20, No. 4 (1985)
 26. 今泉洋子, *Spina Bifide in Japan 1969-1975: Geographical and Social Class Variations*, Congenital Anomalies. Vol. 25, No. 4 (1985)
- 人口資質部能力科
1. 池ノ上正子(ほか), 「コール=マックニールの結婚モデルについて」, 『人口問題研究』, 第175号(昭60.7)
 2. 高橋重郷(ほか), 「戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み」, 『人口問題研究』, 第176号(昭60.10)
 3. 池ノ上正子(ほか), 「コーホート法による出生率予測の試み」, 『人口問題研究』, 第177号(昭61.1)
 4. 中野英子(ほか), 『昭和59年度 家族周期と女子就業行動に関する人口学的調査』, 実地調査報告資料(昭60.10.1)
 5. 高橋重郷・池ノ上正子(ほか), 『戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み』, 研究資料第238号(昭60.10.1)

6. 高橋重郷, 「死亡率の改算とその評価」, 阿藤誠(ほか), 『戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み』, 研究資料第238号(昭60.10.1)
7. 高橋重郷(ほか), 『人口統計資料集 1985』, 研究資料第241号(昭61.3.20)
8. 池ノ上正子(ほか), 『マクロ・シミュレーション・モデルによる結婚と出生力の分析』, 昭和58~60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第Ⅱ報告書(昭61.3.15)
9. 高橋重郷, 「死因を考慮した将来生命表」, 河野稠果(ほか), 『死亡率の分析と推計に関する研究』, 昭和58~60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第Ⅲ報告書(61.3.15)
10. 池ノ上正子(ほか), 「コール=マックニールの結婚モデルの日本への適用」, 第5回研究報告会(昭60.5.8)
11. 高橋重郷(ほか), 「戦後日本人人口の再推定と人口動態率改算の試み」, 第7回研究報告会(昭60.7.3)
12. 中野英子, 「非労働力女子人口の吟味」, 第8回研究報告会(昭60.7.10)
13. 中野英子(ほか), 「昭和59年度実地調査『家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』の概要」, 第11回研究報告会(昭60.9.18)
14. 高橋重郷・池ノ上正子(ほか), 「コホート法に基づく出生率予測と人口推計の試み」, 第13回研究報告会(昭60.10.16)
15. 高橋重郷(ほか), “Why has the Japanese life expectancy kept on increasing?”, A paper submitted to IUSSP国際人口学会, E. Valkovicks, organizer, Reversals of Declining Mortalityのセッション(8 June 1985)
16. 中野英子, 「再び労働力人口の中老年化について—女子の労働力供給との関連で—」, 第27回日本老年社会科学会(昭60.9.29)

(4) 人口情報部

人口情報部は、人口統計の解析的研究および所の発行する資料の編集(解析科)、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画および連絡調整(国際科)ならびに、人口問題に関する情報の収集・管理および提供(文献センター)を業務としている。その業務内容は、継続的・累積的・反復的作業といったものがほとんどであるが、とくに、昭和60年度における主要実績概要を記すと次のとおりである。

- (1) 毎年、全国人口についての女子の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率、標準化人口動態率、女子人口再生産率、安定人口動態率および年齢構造、ならびに簡速静止人口表などの人口学的諸指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行っているが、本年度はそれらの昭和59年(年度)分を新たに算定した。
- (2) 都道府県や市部郡部といった地域の人口に関する各種統計指標の分析も行っているが、昨年度に引き続き市区町村別の出生力指標の整備、加工作業を行った。
- (3) 各種人口動態率の算定にあたって、分母・分子間の発生関係の矛盾の調整を図って諸率を推定している。その他、近年における出生率ないし出生力低下および死亡動向の分析に資するため、人口動態統計速報(月報)に基づく逐月ずらし法による年間出生・死亡指標の計算を行った。
- (4) 人口に関する長期時系列データの整備に関する研究と、それに基づく古い時代の人口あるいはそれに関連する指標の動向分析のための推定作業を行いつつある。
- (5) また、諸外国の人口に関する比較統計資料の整備、人口学的主要指標の算定を常時行っているが、本年度も国連の世界人口年鑑や人口推計資料を用いて、主要国人口の出生力・死亡指標や年齢構造をはじめとする人口構造諸指標を算定した。

- (6) 人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行うとともに、人口研究の動向に関する文献的研究および人口統計の整備を行っている。本年度はとくに人口関係文献集を作成した。また、いま一つ重要なものとして人口情報の処理に関する研究を行っている。
- (7) 内外の人口統計資料から、研究に必須と思われる新しいデータに基づく主要な統計を抜粋し、必要なものに統計的補整を施して、速報的な資料を作成し、研究の便宜と促進のために役立てることを常に行っているが、本年度もとくにこれらを取りまとめた人口統計資料集を編成した。
- (8) 人口問題に関する調査研究の国際協力については、国連本部、専門機関、アジア・太平洋経済社会委員会（ESCAP）、各国の政府人口専門機関、人口研究所、各大学および民間人口研究団体等と密接な連携を保ち、連絡調整、諸種の国際的人口会議に関する情報の交換、レスポンスの業務を行った。

人口情報部解析科・国際科・文献センターの個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口情報部解析科

1. 石川晃（ほか）、「出生力におけるタイミングとパリティ構造の分析」、『人口問題研究』、第174号（第60.4）
2. 山口喜一・山本道子、「主要国の平均初婚年齢の推移について」、『人口問題研究』、第174号（昭60.4）
3. 山口喜一・石川晃、「主要国の人口年齢構造に関する主要指標：最新材料」、『人口問題研究』第174号（昭60.4）
4. 山本道子・坂東里江子、「主要国の男女、年齢別、配偶関係別人口構造：最新材料」、『人口問題研究』、第175号（昭60.7）
5. 石川晃（ほか）、「戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み」、『人口問題研究』、第176号（昭60.10）
6. 坂東里江子、「主要国の標準化人口動態率および合計特殊出生率：最新材料」、『人口問題研究』、第176号（昭60.10）
7. 石川晃、「主要国の人口年齢構造に関する主要指標：最新材料」、『人口問題研究』、第176号（昭60.10）
8. 石川晃（ほか）、「コーホート法による出生率予測の試み」、『人口問題研究』、第177号（昭61.1）
9. 山本道子、「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和59年」、『人口問題研究』、第177号（昭61.1）
10. 山本道子、「第38回簡速静止人口表（昭和59年4月～60年3月）」、『人口問題研究』、第177号（昭61.1）
11. 金子武治・石川晃、『全国日本人人口の再生産に関する指標：昭和50年～55年』、研究資料第235号（昭60.9.1）
12. 金子武治・石川晃・坂東里江子、『第36回簡速静止人口表（生命表）（昭和57年4月1日～58年3月31日） 第37回簡速静止人口表（生命表）（昭和58年4月1日～59年3月31日）』、研究資料第236号（昭60.9.1）
13. 石川晃（ほか）、『戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み』、研究資料第238号（昭60.10.1）
14. 金子武治・山本道子、『第38回簡速静止人口表（生命表）（昭和59年4月1日～60年3月31日）』、研究資料第239号（昭60.11.20）
15. 山口喜一・金子武治・山本道子・坂東里江子（ほか）、『人口統計資料集1985』、研究資料第241号（昭61.3.20）
16. 石川晃（ほか）、『出生力と年齢・パリティ・時間に関する研究』、昭和58-60年度特別研究

「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第Ⅰ報告書(昭61.3.15)

17. 石川晃(ほか), 「戦後日本人人口の再推定と人口動態率改算の試み」, 第7回研究報告会(昭60.7.3)
18. 石川晃(ほか), 「コーホート法に基づく出生力予測と人口推計の試み」, 第13回研究報告会(昭60.10.16)
19. 山本道子, 「昭和59年女子の人口再生産率および第38回簡速静止人口表(昭和59年4月~60年3月)の算定結果について」, 第15回研究報告会(昭60.11.20)
20. 石川晃(ほか), 「出生力における年齢, パリティ, 時間」, 第20回研究報告会(昭61.2.26)
21. 山本道子(ほか), 「昭和55年における離婚の地域別動向について」, 第37回日本人口学会大会(昭60.5.18)

人口情報部国際科

1. 小島宏, 「出生政策と家族政策の関係について」, 『人口問題研究』, 第174号(昭60.4)
2. 小島宏(ほか), 「コール=マックニールの結婚モデルについて」, 『人口問題研究』, 第175号(昭60.7)
3. 小島宏, 「〔書評・紹介〕岡田實『フランス人口思想の発展』」, 『人口問題研究』, 第175号(昭60.7)
4. 小島宏, 「コール=マックニールの初婚モデルの応用」, 阿藤誠・小島宏(ほか), 『マクロ・シミュレーションモデルによる結婚と出生力の分析』, 昭和58-60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」第Ⅱ報告書(昭61.3.15)
5. 小島宏(ほか), 「昭和60年度実地調査『家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』について」, 第3回研究報告会(昭60.4.17)
6. 小島宏(ほか), 「コール=マックニール結婚モデルの日本への適用」, 第5回研究報告会(昭60.5.8)
7. 小島宏, 「出生促進政策の有効性について —ヨーロッパ諸国の事例を中心として—」, 第16回研究報告会(昭60.12.18)
8. 小島宏(ほか), 「コールの結婚モデル拡張の試み」, 第37回日本人口学会大会(昭60.5.17)
9. 小島宏, 「結婚モデル・スケジュールのフランスへの適用」, 昭和60年度日仏社会学会大会(昭60.10.26)
10. 小島宏, 「女子労働力率の上昇と出生促進政策の有効性」, 第58回日本社会学会大会(昭60.11.4)
11. 小島宏, 「東欧諸国における出生促進政策とその有効性」, 比較家族史研究会第8回研究大会(昭60.11.9)

人口情報部文献センター

1. 金子武治・白石紀子, 『人口関係文献集(蔵書目録)』, 研究資料第240号(昭61.3.15)
2. 山本道子・秋田浩夫・白石紀子・北原敏子, 『新着図書資料紹介』を週報として, No.1(1985.4)からNo.49(1985.3)まで発行。
3. 研究所刊行物(機関誌, 年報, 研究資料)の論文・記事リストの更新
4. 図書資料の収集および管理
: 昭和60年度においては, 単行図書資料1,250冊(うち, 和書678冊, 洋書572冊), 定期刊行物871タイトル(うち, 和雑誌637, 洋雑誌234)を受け入れ。
: 主要新聞および官報の重要記事の切り抜き保存
5. 学術雑誌総合目録欧文編新版作成作業に参加
6. 欧文雑誌論文目録の作成に着手
7. 所の発行する資料の管理および配布

：刊行物の配布は、官公庁、大学、民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており、約600機関に定期的に発送している。その他、研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布

8. 資料の照会に対する回答

：資料の照会（来訪、文書、電話）約4,000件に対し、指導・相談にあたった。

2. 実地調査の施行

(1) 昭和59年度実地調査の結果概要

家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査

この調査の結果は、昭和60年10月1日に刊行された『昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』に詳しく報告されている。（なお『人口問題研究』、第178号、昭和61年4月刊行にも掲載される予定）。この調査における特色は調査時点における家族の生活段階と有配偶女子の就業行動との関連を明らかにするだけでなく、「回想法」の方法を用いて、有配偶女子1人1人について、過去から現在にいたる就業歴のデータを収集したことにある。その概要は以下の通りである。

1) 結婚期間別雇用率

仮設コウホートによってみた結婚期間別雇用率は、二つのパターンに大別される。第一は結婚期間0～9年で低く、10～14年から高くなるパターン（盛岡・藤沢・国分の3市）であるが、これには結婚期間別の変化が比較的小さいタイプ（盛岡市）と、0～9年で非常に低く、10～14年、15～19年で急速に上昇するタイプ（藤沢市・国分市）とがある。このような結婚期間別雇用率の変化は、10～14年以降のパートタイマー率の上昇によるところが大きく、フルタイマー率は低水準で比較的安定している（図1、2）。第二は、雇用率が結婚期間の長さによってほとんど変化せずに高い水準を維持するパターン（井波町）で、この場合では、どの結婚期間をとってもフルタイマー率が高く、パートタイマー率の影響はごく小さい。

以上の結婚期間別雇用率のパターンから、結婚期間の長さによって妻の就業状態が変化するのは、パートタイム就業であって、フルタイム就業は、数としては少ないながら、結婚期間の長さによる変化の小さい、安定した労働力であるといえることができる。

2) 子供数と子供のライフ・ステージ別妻の雇用率

子供数別雇用率は、3市と井波町との間では違いが大きいが、それぞれの地域においては子供数による違いはあまりない。フルタイマー率も同様であるが、パートタイマー率は子供数による違いが大きく、子供1人よりも2、3人の方が高い。

これを子供のライフ・ステージ別でみると、3市における第1子のライフ・ステージ別雇用率の水準にはかなり大きな地域差があり、その差は就学前のステージでとくに大きい。しかし、第1子が学齢に達するステージから急速に上昇するパターンは共通している。このパターンは、藤沢市・国分市では、パートタイマー率の急速な上昇によって形成されるのに対して、盛岡市では、フルタイマー率・パートタイマー率がともに上昇して形成されるという違いがある。井波町では第1子のライフ・ステージの影響は小さい。

第2子のライフ・ステージが進むのにもなってパートタイマー率が著しく上昇し、雇用率は第2子が小学校低学年のステージから急速に上昇する。妻の雇用率上昇に対して、第1子のライフ・ステージより第2子のライフ・ステージが大きな影響を与えており、それには第2子が小学校へ入ってからパートタイマー率上昇の効果が大きく作用している。

子供2人のライフ・ステージの組合わせ別雇用率は、子供が2人とも未就学のステージでは低く、とくに第2子が0歳であるステージは妻の雇用労働力化に強い抑制効果をもっている。しかし、第

図1 結婚期間別フルタイム率

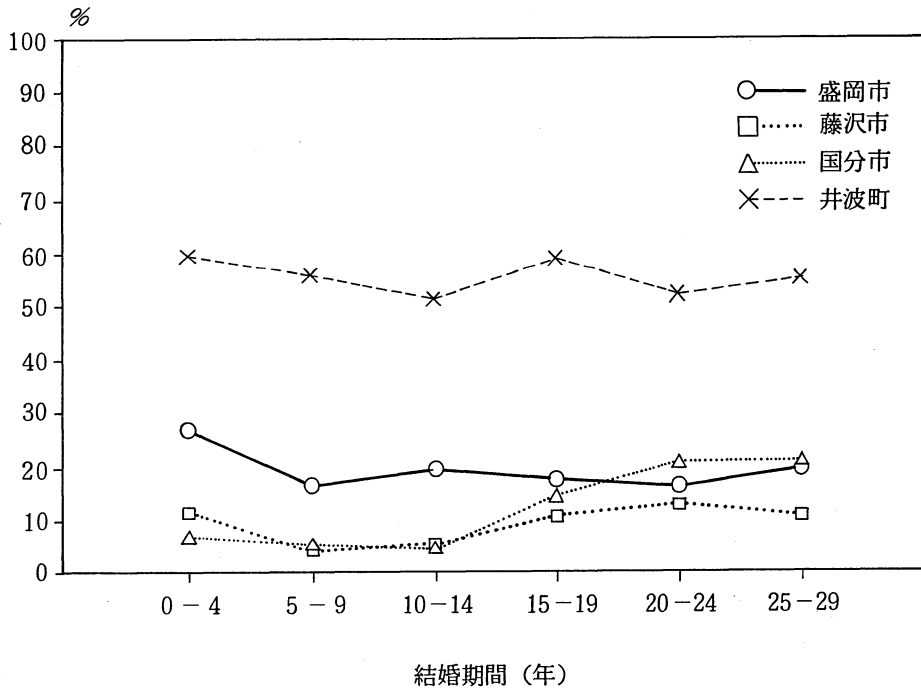
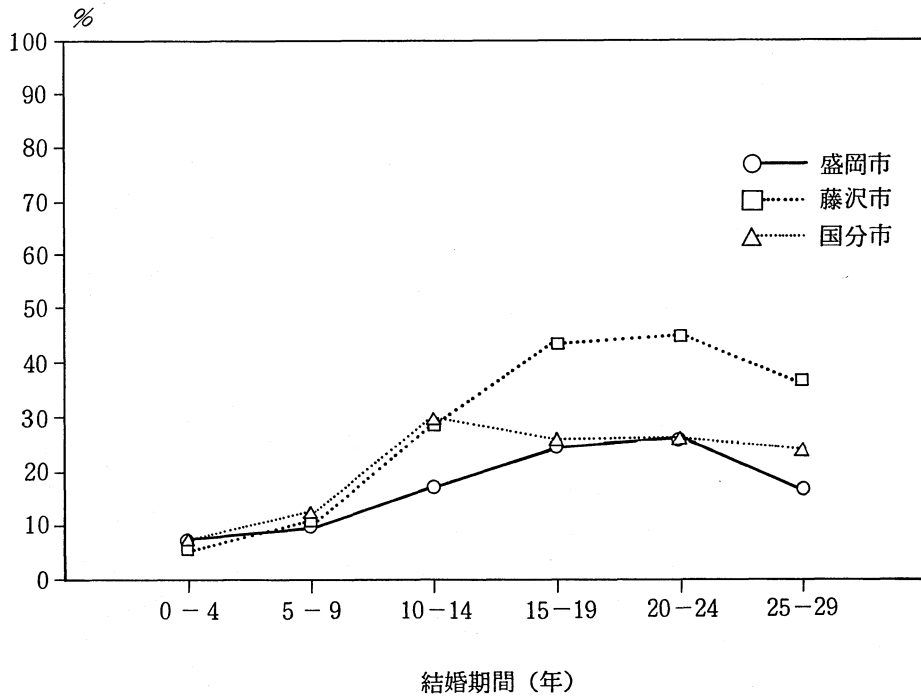


図2 結婚期間別パートタイマー率



1子が就学年齢に達するステージから雇用率は上昇しはじめ、2人とも小学生のステージから一挙に雇用労働化が進んでいるが、それには、パートタイマー率の著しい上昇が大きく影響している(表1)。

表1 子供数2人の妻の第1子のライフ・ステージと第2子のライフ・ステージの
組合わせ別雇用率(子供数2人の妻=100)

地域・雇用率	2人とも未就学			第1子小学校低学年 第2子未就学	2人とも小学生	第1子中学生 第2子小学生	2人とも中学生以上
	計	第1子未就学 第2子0歳	第1子3-5歳 第2子1-2歳				
盛岡市							
雇用率	16.5	8.7	18.3	27.4	37.8	42.7	43.7
フルタイマー率	10.8	8.7	14.1	16.1	17.5	22.0	17.1
パートタイマー率	5.0	—	4.2	11.3	20.3	20.7	26.6
藤沢市							
雇用率	8.2	5.4	6.8	18.1	37.4	46.2	57.5
フルタイマー率	2.7	5.4	0.7	5.8	4.8	7.6	10.7
パートタイマー率	5.5	—	6.1	12.3	32.6	38.6	46.8
国分市							
雇用率	10.2	3.3	11.4	21.5	44.4	39.1	49.3
フルタイマー率	3.6	2.2	4.0	8.1	7.4	4.7	20.9
パートタイマー率	6.5	1.1	7.4	13.3	37.0	34.4	28.4

3) 結婚コウホート別雇用歴のコウホート効果と年齢効果

有配偶女子1人1人について過去から現在にいたるまでの就業状態を収集したデータによって、結婚コウホート別雇用歴のコウホート効果(有配偶女子が同じ年齢であった時の雇用率の結婚コウホートによる違い)と年齢効果(年齢を加えていく過程における雇用率の変化—とくにM字型の「山」と「谷」のパターン—の結婚コウホートによる違い)をみることができる。

「第一の山から谷」へいたる過程の雇用率のコウホート効果は、3市の間の違いは小さく、このような就業行動は全国的にかなりひろくみられると考えることができるだろう。しかし、「谷」の深さと「谷から第二の山」へいたる過程では地域差があって、この過程における有配偶女子の就業行動が、労働力供給側の要因以外の影響もうけていることを示唆するものと考えられる。なお井波町ではどのコウホートでも非常に高い雇用率が維持されており、コウホート効果のほとんどない雇用歴をみることができる。

また、3市のどのコウホートにおいても、年齢効果の大きいM字型のパターンが明らかであるのに対して、井波町ではほとんどみることができない。さらに3市では、年齢効果が相対的に小さいタイプ(盛岡市)と大きいタイプ(藤沢市・国分市)とがあり、雇用率の年齢効果は、新しいコウホートほど大きく、とくに、20代から30代初めにかけての年齢層における年齢効果が大きくなっていることがわかる。このことは、20代初めにおける雇用労働力化が進んでいる最近のコウホートほど、女子の就業行動が生活の展開との結びつきを強めていることを示すものである。また、井波町にみられるような、結婚期間のどこをとっても高い雇用率が維持されているという就業行動は、コウホート効果も年齢効果も小さい雇用歴が世代間で繰り返されることによって生まれるものであるとすることができる。

図3 フルタイム・パートタイム雇用歴
昭和35~39年結婚コウホート 盛岡市

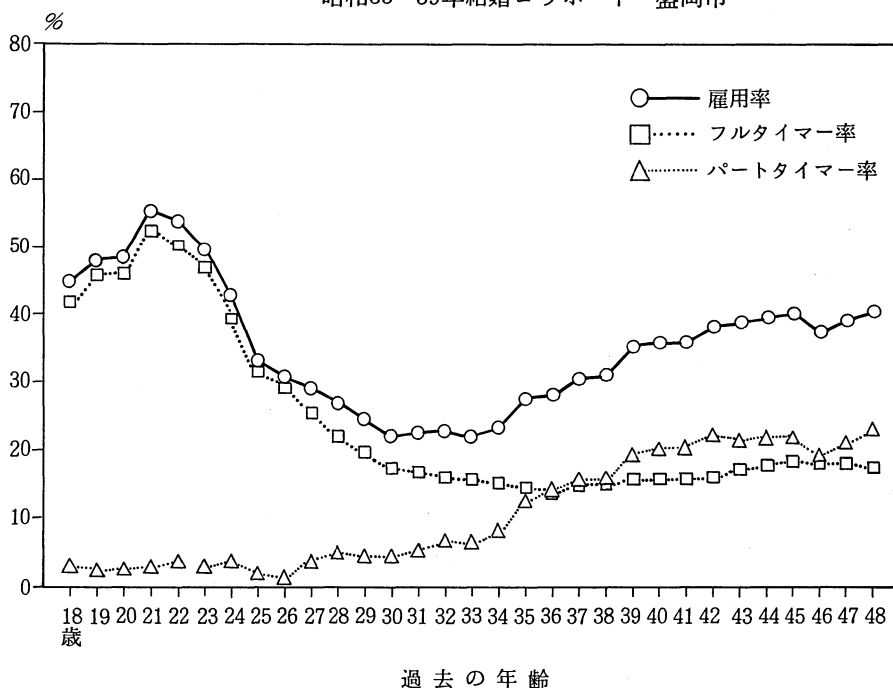


図4 フルタイム・パートタイム雇用歴
昭和45~49年結婚コウホート 盛岡市

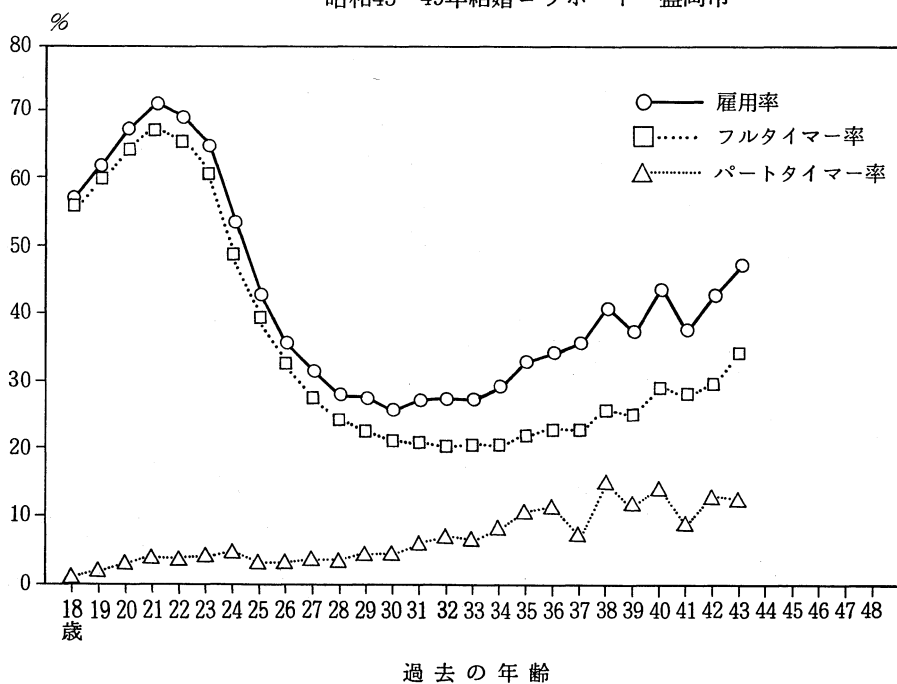


図5 フルタイム・パートタイム雇用歴
昭和35～39年結婚コウホート 藤沢市

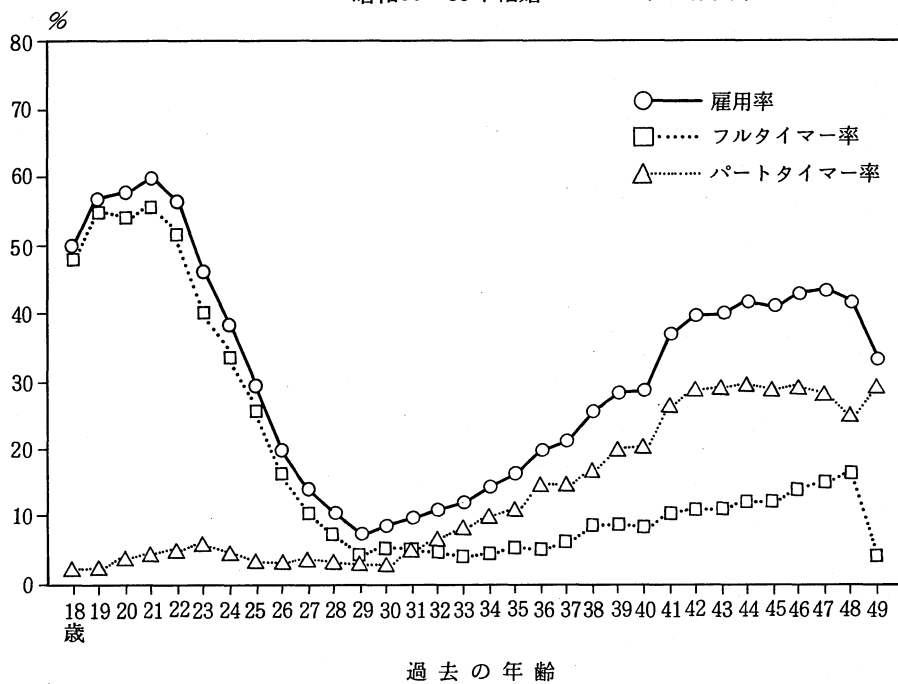
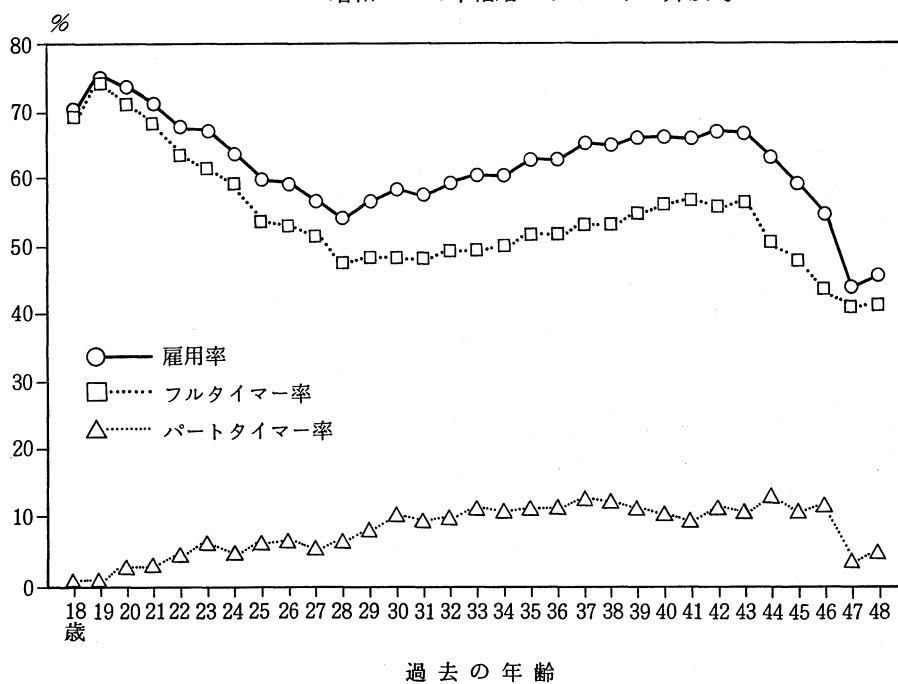


図6 フルタイム・パートタイム雇用歴
昭和35～39年結婚コウホート 井波町



4) 結婚コウホート別フルタイム・パートタイム雇用率

雇用率によってみた雇用歴を、さらに、フルタイマー率とパートタイマー率とに分解してみると、地域や結婚コウホートによる雇用歴のパターンの違いがいっそう明らかになる。

- 1) 盛岡市では、昭和35～39年結婚コウホートの雇用歴のパターンは、パートタイマーの影響がやや大きい「フルタイム・パートタイム併存型」(図3)であるが、昭和45～49年結婚コウホートでは雇用歴の形成に対するフルタイムの影響が大きくなり、「フルタイム優位型」(図4)のパターンへと変化した。
- 2) 藤沢市における雇用歴のパターンには、結婚コウホート間の違いはみられず、典型的な「パートタイム再就職型」(図5)を示している。
- 3) 国分市では昭和35～39年結婚コウホートの、「フルタイム・パートタイム併存型」から45～49年結婚コウホートでは「パートタイム再就職型」へ変化している。
- 4) 井波町の雇用歴のパターンには、コウホートによる違いはほとんどみられず、どのコウホートにおいても「フルタイム優位型」のパターンをみることができる(図6)。

(2) 昭和60年度実地調査の実施

家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査

1. 調査の目的

将来の人口推計とともに、世帯数の将来推計、とくに正確な世帯構成別・人員別推計は、将来急速に進行する人口高齢化に伴って老人を含む世帯が増加し、それに対する対応が迫られている現在、厚生行政にとってきわめて重要である。

この調査は、世帯を単位として、世帯の形成、変化の歴史、つまりどのようにして新しい世帯が形成され、どのように変化したのか、また将来どのように変化して行くのかを明らかにすることを目的としている。これによって、来たるべき本格的な人口高齢化とそれに伴う世帯の高齢化、三世帯同居、老人夫婦世帯あるいは老人単身世帯の問題に対応するための基礎資料を得ることができる。

2. 調査方法

本調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県および保健所の協力を得て、厚生行政基礎調査と同時に実施した。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式によった。

3. 調査の対象および客体

全国の世帯主を調査の対象とし、昭和60年厚生行政基礎調査が行われる国勢調査区を親標本として180調査区を無作為抽出し、その地区内の全ての世帯(8993世帯)の世帯主を調査の客体とした。

調査の回収票は7883票(88.3%)、世帯主の年齢が不詳の票や非常に記入率が悪い票を除いた有効票は7708票(86.2%)であった。

4. 調査時期

昭和60年6月6日

5. 調査事項

- (1) 世帯に関する事項
- (2) 世帯員に関する事項
- (3) 世帯主とその配偶者に関する事項
- (4) 世帯形成に関する意識

6. 調査結果の公表

この調査の集計分析は現在進行中で、その結果は、次年度「昭和60年度家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」として刊行の予定である。

(3) 昭和61年度実地調査の予定

地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査

昭和61年度の実地調査として「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」が予定されている。この調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査目的

地域人口の将来推計は厚生行政をはじめとして中央官庁、各地方自治体の各種政策策定の基礎となるもので、とくに人口高齢化が急速に進行している今日、各地域においてはそれがどのように現れるかを的確に把握する必要がある。この場合、地域人口の増減と構成を決める最も大きな要因は人口移動である。日本の国内の人口移動は、1970年代には人口の地方への分散をもたらすものとして作用してきたが、1980年代に入って大都市圏への人口集中をもたらすと考えられる動きに変ってきており、その詳細な分析が待たれている。

本調査は、この1980年代以降の新しい人口移動の動向を把握することによって、地域人口の将来推計のための基礎的資料を得ようとするものであるが、1980年から1985年までの人口移動の実態を探るのみならず、調査対象の移動歴を探ることによって、人口移動の将来の長期的な動きをよりの確に予測するための情報を得ることを目的としている。

2. 調査方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県および保健所の協力をえて、国民生活基礎調査と同時に実施する。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式による。

3. 調査対象および客体

全国の世帯主を調査の対象とし、昭和61年国民生活基礎調査が行われる国勢調査区を親標本として約175調査区を無作為抽出し、その地区内のすべての世帯（約8,750世帯）の世帯主を調査の客体とする。

4. 調査時期

昭和61年9月4日

5. 調査事項

- 1) 現世帯に関する事項
- 2) 現世帯員の転入と移動歴に関する事項
- 3) 世帯外の親と子の転出と移動歴に関する事項
- 4) 将来の移動に関する事項

3. 特 別 研 究

(1) 昭和58～60年度特別研究の結果概要

経済社会システムからみた人口問題の総合的研究

昭和58年度から3カ年継続の特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」が発足しており、昭和60年度はその最後の年として研究の仕上げが行われた。この特別研究は、日本人口が経済及び社会の構造変化の中で、その影響を受けながらどのように変貌するかを分析すると共に、日本人口の変動が逆に経済及び社会に対してどのような対応を迫るかの問題を総合的に研究することを目的とする。

具体的目標としては、人口指標並びに人口推計及び各セクター推計の総合化、システム化が企画されている。当初、具体的作業手続きとして以下9本の研究サブ・プロジェクトを用意した。1)全国人口推計プロジェクト、2)出生力指標プロジェクト、3)結婚指標プロジェクト、4)死亡指標プロジェクト、6)世帯推計プロジェクト、7)教育保育人口推計プロジェクト、8)労働力推計プロジェクト、9)福

社施策関連人口推計プロジェクトである。以上の9つのサブ・プロジェクトの中で今回報告書が2), 3), 4), 5), 6)の5サブ・プロジェクトに関してそれぞれの報告書が作成され、それぞれ第Ⅰ～Ⅵ報告書として刊行される運びとなった。7), 8), 9)のプロジェクトは基本データの入手の困難性、関連他部局との調整作業の必要性、並びに昭和59年に国連主催の国際人口会議がメキシコで開かれ、その関係で「人口白書」を急遽作成するという事情が重なって、今回は、ここに所収されないこととなった。

1) 出生力指標プロジェクト

第1のセクターは出生力の形式人口学的分析に関するプロジェクトである。これについては「出生力の年齢・パリティ・時間に関する研究」と題する報告書が本特別研究報告書第Ⅰ巻として発刊されている。

第1の研究プロジェクトは内容的に三つの研究から成り立つが、いずれも年齢を基軸として出発している点に共通点が見られる。第一の「マイクロ・シミュレーションによる近年の出生力の分析」はコウホート出生率をシミュレートし、それから期間出生率への転換を行っているが、出発点としてDavis-Blake流のintermediate variablesによる出生力の位置付けからスタートしているわけである。前回の昭和55～57年度特別研究における枠組と成果を踏まえてそれを拡張しサンプル数も各コウホート3,000人に増やしている。特に初婚年齢の上昇に伴う第1子出産の遅れに端を発し、加齢による受胎確率の低下によって予定児数が実現されないままに終わるといったケースが生ずるために、既婚出生力が低下することを示した点に、大きな意味と含蓄がある。したがって、初婚年齢上昇を前提とした場合、コウホートの出生力が置き換え水準にまで回復する可能性は、第一に不妊率が低下するか、または第二に初婚年齢上昇による出生力低下(約10%)を埋めあわせる程度の予定児数そのものの上昇(2.20→2.45)が生じるとか、不妊の発生以前に予定児数に達するように、出生間隔を調整するための避妊や中絶の割合が減少するとか、加齢に伴って低下する受胎確率の水準を維持するような出生行動の変容を生じる条件が形成されるかどうかにかかっているものと考えられる。

第2の研究は、全国女子人口を分母とした出生率の年齢パターンがセンサスを基にした平均初婚年齢および50歳時における生涯未婚率によって決定されることが大きいことに着目し、この二つのパラメータの変化による出生力の年齢パターン表を、我が国都道府県のデータを回帰分析させることにより作成している。この試みは、第1の出生力のマイクロ・シミュレーションと同じく将来人口推計の中の出生力推計部門において重要な貢献をしているといえよう。

最後の出生力のパリティとタイミングに関する研究は、二種の異なるタイプの生命表形式の出生力表fertility tableを作成し、特に各パリティにおける平均出生年齢、平均出生間隔を論じたものである。ここで基本に用いたデータは年齢別・パリティ別出生確率である。この研究はこれまで我が国ではほとんど扱われていない出生力の年齢別・パリティ別確率に基づいて作成したもので、ここで計算されたいくつかの指標はクロスセクショナルな合計特殊出生率をコウホート別そしてパリティ別に分けて、その動向から合計特殊出生率を占おうとしたものである。この研究によれば、第1に第1子出生年齢が出生力決定に大きな役割を果たすこと、第2に短期的にみると出生コウホートの大きさがそのコウホートの出生力に影響を持つこと、そして第1子出生率は低下し、逆に第2・3子出生率は増加するという分極化が見られることである。総じて、以上の研究は近い将来期間別合計特殊出生率が上昇しても不思議でないことを示唆している。

2) 結婚指標プロジェクト

第2のセクターは結婚指標プロジェクトである。これは結婚と出生力との形式人口学的研究である。

昨年度作成された結婚と結婚出生力に関するマクロ・シミュレーション・モデルのプログラムを

一部修正し、1960年～2000年の初婚数(率)、再婚数(率)、離婚数(率)、出生数(率)、配偶関係別人口のシミュレーションを行った。本モデルの解説とシミュレーションの結果は特別研究報告書第Ⅱ巻『マクロ・シミュレーションによる結婚と出生力の分析』としてとりまとめられた。

本モデルの特徴は4つほどある。第1は、通常の年齢別有配偶出生率を年齢別結婚持続期間別有配偶出生率にまで分解し、これを出産力調査データを用いて推定した点である。第2は、毎年の年齢別有配偶女子人口の結婚持続期間別内訳を人口動態(初婚、死亡、離婚、再婚)の積み上げによって推定した点である。第3は、結婚過程のモデル化に生命表的確率概念を導入し、初婚表や結婚生命表の応用の可能性を広げるとともに、初婚数や離婚数推計の基礎を作ったことである。第4に、従来、結婚パターン変動の実証的分析あるいは、データ精度の悪い国の結婚数の推定に用いられてきたCoaleの結婚モデルを初婚数のシミュレーションに用いたことである。

今回のシミュレーションでは、(1)平均初婚年齢は1901年出生コウホートの21.0歳から1966年出生コウホートの26.0歳まで漸増する、(2)離別者についての50歳時の離婚残存率は0.03%、死別者についての50歳時の死別残存率は31.38%で一定とする、(3)結婚15年目の累積離婚数は、1941年結婚コウホートの4%から1986年結婚コウホートの20%まで漸増する、(4)夫婦の完結出生力は2.2児で一定とする、(5)無配偶者の最終累積出生率を0.076児とする、という仮定において、1960年国勢調査人口をスタートとするシミュレーション、1980年国勢調査人口をスタートとするシミュレーションを行った。

シミュレーションの結果は以下の通りであった。

- (1) 初婚数の推計結果と実績とのトレンドの相関は高かったものの、推計値は全体として10～20%過少であった。また1970年代の初婚数急減のタイミングが推計値では少々遅かった。
- (2) 再婚数の推計結果は、全体として実績の上昇傾向を再現しているものの、やや過大であった。
- (3) 離婚数の推計結果は、実績値をかなりの単にシミュレートできた。
- (4) 出生数についての推計結果は、実績に比べ全体として低目であった。また、1970年代の出生数急減のタイミングが、推計値では1980年代にズレ込んだため、最近の出生率低下の動きを十分に捉えきれなかった。

今回のシミュレーションでは時間的制約もあり必ずしも十分な推計結果はえられなかったが、モデルの有効性は確認されたので、今後パラメータの設定について試行錯誤を繰り返すことにより望ましい推計結果がえられることが期待される。

3) 死亡指標プロジェクト

第3のセクターは死亡と平均寿命の人口学的分析である。死亡と平均寿命の分析にあっては男女の別と年齢が重要な基準となるが、ここでは、さらに死因 cause of death の次元から分析している。この結果は特別研究報告書第Ⅲ巻として、「死亡率の分析と推計に関する研究」と題して刊行されたものである。

この研究はまず戦後における死因別死亡の動向を分析し、それを背景としながら特に死因を考慮した生命表の作成を試みたものである。そうして将来考えられる死因構造の変化に従って、将来の男女別生命表を試験的に作成した。ただしこれらの生命表の結果がただちに当研究所の行う次回の将来人口推計に用いられるわけではない。

将来の死因構造の変化にあたり、基礎データの不足から多少仮定が機械的になったのは否定できないが、今後欧米との比較研究を通して改良して行きたい。

4) 地域人口推計プロジェクト

第4のセクターは地域人口推計に関する人口学的研究で、特別研究報告書第Ⅳ巻として、「地域人口推計に関する研究」として刊行されたものである。

この研究は第1に地域人口推計をめぐる問題点を論じ、第2の章で我が国における地域人口推計の

推計方法別の検討を行った。さらに第3の章でコウホート要因法の手順を説明し、最後にコウホート要因法による地域人口推計のための基礎データの準備と生残率、出生率及び男女年齢別純移動率の仮定の立て方について論じている。さらに具体的な我が国の府県別における例を示した。

本研究では、特に地域人口推計の推計結果をより正確なものとするための方法を見出すことを目的とする研究の一環として、コウホート要因法による地域人口推計の場合に必要な生残率、純移動率のそれぞれの将来の予測値の設定の仕方が、推計結果にどのように影響を与えるかの分析を行った。

その結果、生残率と出生率については、地域ごとの将来の予測値を設定することにより、年齢別の人口推計をより有効なものにすることが明らかとされた。また人口移動の人口数の変動に与える影響力はきわめて大きいこと、さらに、人口の流動性がきわめて小さくなった1975年以降のパターンでも、その影響力は大きいことが明らかにされた。その結果、近い将来、人口の流動性がさらに低くなっても、過去のような年齢別の移動率パターンが維持される限り、大都市圏への人口集中傾向は維持され、人口の不均等な分布は一層大きくなるものと考えられることが明らかとなった。

5) 世帯推計プロジェクト

第5のセクターは世帯数推計に関するプロジェクトである。これについては「世帯数推計の研究」と題する報告書が本特別研究報告書第V巻として発行されている。

本研究は、「世帯主率法」に基づき将来世帯数推計の試みを行ったものである。ここで作成した試算は、昭和60年の国勢調査の結果を使用していないので、昭和62年に作成発表予定の当研究所の将来世帯数推計とは当然異なる。

本研究では、男女別・年齢別世帯主率の年次変化をまず統計的に検討し、その趨勢を確立しようとした。総じて男子においては世帯主率が高まる傾向にあるが、しかし若い年齢では大学進学と晩婚化のため必ずしも一般的上昇のトレンドと一致しているわけではない。女子の場合は世帯主率の低下が見られる部分も多く、配偶者の死亡率の低下、離婚の増加等の人口学的要因、そして経済的要因が複雑に関連し合っている。

(2) 昭和61～63年度特別研究の予定

高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究

昭和61年度から3カ年継続の特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」が発足することになった。この特別研究は、人口高齢化と世帯構造の変化との関係に地域的な差異が生じる原因を世帯形成過程の比較分析によって解明するとともに、それぞれの地域における高齢者のいる世帯の様子、とりわけ世代間の人間関係の問題等を明らかにすることを目的とする。

内容的には次の三つの柱を考えている。

1. 高齢者を中心とする人口・世帯構造の地域差に関する統計的研究
2. 高齢者を中心とする世帯形成の地域差の実態と意識に関する調査研究
3. 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究

昭和61年、62年、63年の3カ年の具体的な作業計画として、第1年目（昭和61年度）は、高齢化社会における世帯構造に関する既存の調査の再集計とその分析を行ない地域差を明らかにする。

第2年目（昭和62年度）は、第1年目の基礎作業に基づいて実地調査を実施するとともに調査結果の分析を行なう。

第3年目（昭和63年度）は、第1年目と第2年目の作業をふまえて総合的な分析を行なうとともに、この総合的な分析をふまえて、高齢化社会における人口構造と世帯形成との関係に関するモデルを作成する。

4. 人口問題研究所の組織と事業の見直し作業の完了

昭和58年5月閣議決定の「臨時行政調査会の最終答申後における行政改革の具体化方策」に基づき、昭和59年度に研究所の組織及び事業の見直しを実施した。

この作業は、厚生省が定めた年次計画によって、各機関が自主的に見直し検討を行うもので、そのねらいは組織及び事務事業運営の簡素・効率化を図るためのものである。

当研究所は、第1年次計画（59年～63年）に指示され、この見直しを円滑に進めるために所内に特別委員会（委員長人口政策部長）を設置した。

見直し事項の主な内容は、各機関共通事項として、①機関の位置づけ、設置目的、事業の必要性及び中期的在り方。②事務事業の効率化、合理化方策及び費用負担の在り方。③内部組織の編成、職員の配置と人事管理。また、個別事項として、①研究目標、研究課題の設定。②研究活動の調整、進行管理及び研究成果の評価、活用等で、所業務の基本的な運営管理にかかわる多面の事項にわたっている。

これ等各事項の具体的検討には、所内各部における組織的な検討を経て、特別委員会の議に付し、総合的な見直し調整と事業の方向結論づけを行い、「人口問題研究所の組織と事業の見直し作業報告書」としてその結果をまとめ、厚生省を通じて総務庁へ報告した。

見直し総合検討にあたっては、厚生省大臣官房政策課、人事課、総務課ライフサイエンス室の各担当官の多大な協力を仰いできた。

なお、昭和61年度予算要求に際し、見直し結果を反映させるため、組織の再編合理化要求を提出し、別掲（pp. 55～58）の通り承認され、昭和61年4月5日付予算成立と同時に組織改編を行い、新しい研究体制のもとで事業を進めることとなった。

報告書（昭和60年3月20日付）の内容と、機構改革図を示すと次のとおりである。

見直し作業報告書の内容目次

総論（本論の要約）

本論

I 機関の役割と業務

1. 人口問題研究所の設置目的
2. 人口問題研究所の貢献
3. 代替的機関の有無
4. 諸外国の事情
5. 人口問題研究所の業務の見直し
6. 人口問題研究所の名称の変更について

II 組織の編成と職員の配置

1. 現在の組織
2. 現在の人員配置の沿革と問題点
3. 運営組織
4. 組織再編成の必要性
5. 人員の適正配置、合理化の可能性

III 研究課題の設定、研究活動の調整、研究成果の活用、施設・設備・研究費

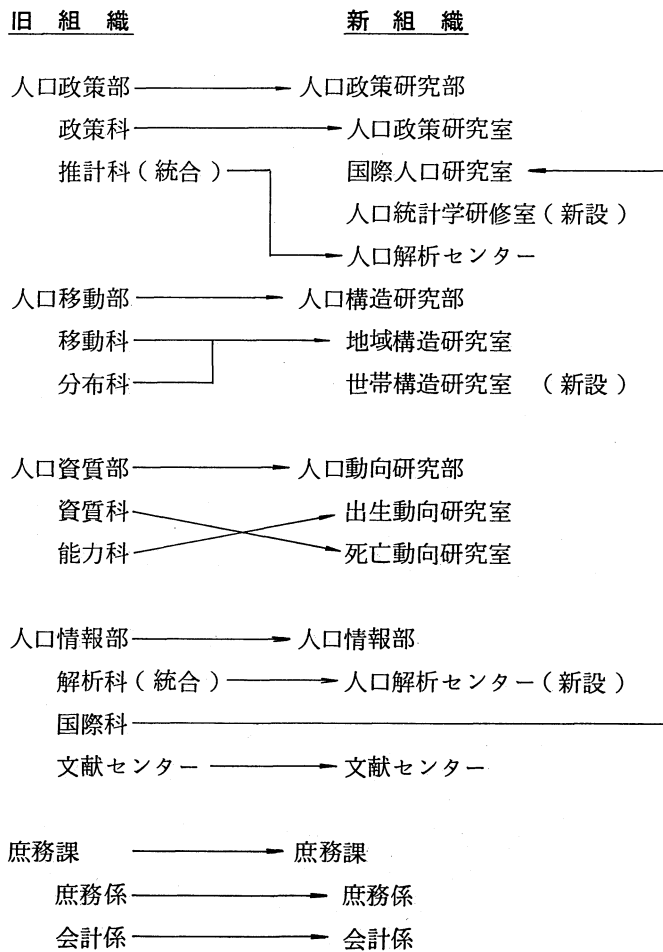
1. 研究課題の設定ならびに研究活動の調整
2. 研究成果の発表

3. 研究成果の活用
4. 対外交流（国内）
5. 国際交流
6. 施設・設備
7. 研究費

付 参考資料

1. 人口問題研究所運営組織
2. 共同プロジェクト研究とその報告書
3. 経常研究の概要
4. 機関誌『人口問題研究』に掲載した調査研究論文
5. 研究所職員の審議会委員・専門委員の状況

新旧部科の対応関係図



5. 対外協力プロジェクト

メキシコ人口活動促進プロジェクト

本研究所研究スタッフの参加と協力のもと昭和59年7月に調印された国際協力事業団（JICA）とメキシコ政府人口問題審議会事務局（CONAPO）との間の「メキシコ人口活動促進プロジェクト」に対して、本研究所は昭和60年度も引続き協力活動を行った。

昭和60年7月にはCONAPOから3名の研修生が来日し、約3週間にわたって人口研究、人口統計全般に関する研修活動に参加した。本研究所では4日間にわたって、阿藤誠（人口資質部長）、廣嶋清志（人口政策部推計科長）、伊藤達也（人口資質部主任研究官）、坂井博通（人口政策部政策科研究員）の4名により、(1)日本の人口統計、(2)人口推計方法、(3)人口調査データの統計分析法についての研修を実施した。

またJICAは、昭和60年11月18日～12月3日の16日間にわたって、大友篤宇都宮大学教授を団長とする日本人専門家グループをCONAPOに派遣したが、本研究所からは阿藤誠、坂井博通の2名が参加した。在墨中は(1)CONAPO側とプロジェクトの今後の進め方を協議し、(2)CONAPO職員に対する調査データの解析法の講義を行い、(3)地方の人口教育活動を視察した。

さらに、昭和61年1月27日～2月7日の12日間にわたって、小林和正日本大学教授を団長とするプロジェクト調整ミッションがメキシコに派遣され、次年度以降のプロジェクトのスケジュール調整、専門家派遣、研修生受け入れ、機材供与、等について協定の見直しを行い、覚え書きをとりかわした。本研究所からは伊藤達也、高橋重郷（人口資質部能力科研究員）の2名が参加した。

6. 常設委員会および暫定委員会報告

(1) 研究計画委員会

1) 定例研究報告会の開催

研究報告会は人口問題研究所の研究員スタッフが1年間に研さんした調査研究を検討・討議するフォーラムであり、機関誌『人口問題研究』、研究資料への発表論文を審査する場でもある。昭和59年度の研究報告会は23回行われ、多くの内容の充実した調査研究活動を披瀝した。

なお、昭和60年度定例研究報告会の報告題目および報告者については、「7. 定例研究報告会の開催」を参考のこと。

2) 経常実地調査

昭和59年度には「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」が人口移動部と人口資質部によって行われたが、今回報告書が発行された。

昭和60年度には「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」が人口政策部によって実施されたが、その結果は現在分析中で、近く報告書が発表される予定である。

昭和61年度には「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」（人口移動調査）が昭和61年9月4日に施行される予定である。この調査は、世帯の移動歴、すなわち、主として世帯主とその子が転出したり、転入したりする移動の過程を明らかにし、来るべき本格的な人口高齢化における地域人口の構造と規模を推計するための基礎資料を得ることを目的とする。この調査は、昨年（昭和60年）の世帯構造調査と同じく、国民生活（厚生行政）基礎調査のネットを借りた全国サンプルによるもので、5年のサイクルをもって今後も実施するよう計画されたものである。サンプル・サイズは8,750世帯で、系統抽出法により国勢調査区を選定、そこに含まれる全世帯を調査する。

昭和62年度の実地調査は、同じく全国サンプルで、第9次出産力調査が人口動向研究部を中心として計画されている。

(2) コンピューター委員会

1) 統計情報部ACOSの人口問題研究所割り当てディスクエリアの整理

昭和60年12月、統計情報部ACOSの固定ディスクが2.6 Gバイトに移行することになり、人口問題研究所割り当て分が149,000 LLに変更になった。これを機会に、本研究所でもACOS固定ディスクの利用規則を設けた。

2) DICS IVならびにSAMASの利用に関する講習会

昭和60年11月6～8日、統計情報部から三角美智子、坂井良生の両氏を講師として招き、統計情報部ACOSの共用パッケージDICS IVならびにSAMASに関する講習会を開催した。

3) 「コーホート法による将来推計のための各種人口動態率の推定に関する研究」プロジェクト

昭和59年度から続けている標題のプロジェクトを、今年度も継続し、昭和60年10月に、阿藤誠、伊藤達也、高橋重郷、池ノ上正子(以上人口質資部)、石川晃(人口情報部)の5名によって「戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み」と題する報告書を取りまとめた。

(3) 編集委員会

編集委員会の目的は、研究所の各種刊行物の発行計画をたて、刊行物の企画・編集を行い、その結果を(部長会を通じて)所内に報告することにあるが、とくに、研究所の機関誌である『人口問題研究』の編集・発行に力を注いでいる。

同誌が、わが国において最も伝統ある人口研究専門誌であることに鑑みて、その伝統を汚さず、質的向上に一層努力することを常にめざしている。同時に、『人口問題研究』はわが国の人口研究、人口情報のナショナル・センターの機関誌という意味もあり、全国の人口専門家や人口に関する学者、行政官、学生等に人口情報を正確かつ迅速に提供するという機能を併せもつことを忘れてはならない。

以上のような目的(改善目標)を達するために、とくに「調査研究」論文の質的向上をめざし、また、人口情報としての「資料」や「統計」の質的向上にも心がけている。なおまた、機関誌の原稿のとりまとめ、印刷・配布まで迅速に行うよう努力し、とくに発送については、人口研究、人口情報のタイミングの問題もあり、定期的(できれば発行の都度)に行えるよう努力している。

このような改善目標を常に置きながら、編集委員会は所の刊行物、とくに機関誌の企画・編集、そして発行を行っているが、広く情報を集め、執筆状況を常時把握するためにも毎月1回、定期的な会議を開催している。本年度も、昭和60年4月1日の第1回を皮切りに、61年3月3日までの12か月間、毎月第1月曜日(原則として)に編集委員会を開催してきた。

昭和60年度に編集・発行した機関誌は第174号(昭60.4)～177号(昭61.1)の4冊である。その他、研究資料を7冊、実地調査報告資料、特別研究報告資料、年報、それから「人口問題についてのおもな数字」とその英文版などを発行した(別掲の主要印刷物の刊行を参照)。

なお、研究計画委員会と合同で、次年度の計画をたてるため、昭和61年2月24日に会議を行った。

(4) 図書委員会

図書委員会は、人口関係の専門書を対象として購入すべきかを検討した。その結果、昭和60年度は、単行本113冊(洋書96冊、和書17冊)を購入したほか、新規の雑誌3タイトルの購読を決定した。

7. 定例研究報告会の開催

昭和60年度において開催の定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

第1回(昭60.4.3)

○昭和60年度調査研究計画……………各部・委員会

第2回(昭60.4.10)

○人口移動のコーホート分析……………河邊 宏技官

第3回(昭60.4.17)

○昭和60年度実地調査「家族ライフ・コースと世帯構造変化に関する人口学的調査」について……………河野 稠果技官
 内野 澄子技官
 渡邊 吉利技官
 小島 宏技官
 坂井 博通技官
 三田 房美技官

第4回(昭60.4.24)

○人口統計からみた長崎県……………岡崎 陽一技官

第5回(昭60.5.8)

○分子の人口構造論にもとづく世帯変動モデル……………廣嶋 清志技官
 ○コール=マックニール結婚モデルの日本への適用……………阿藤 誠技官
 伊藤 達也技官
 小島 宏技官
 池ノ上正子技官

第6回(昭60.5.15)

○人口都市化と食生活 —昭和54年度実地調査結果から—……………内野 澄子技官
 三田 房美技官
 ○人口モデルにおける生命表の利用……………伊藤 達也技官

第7回(昭60.7.3)

○戦後日本人人口の再推定と人口動態率改算の試み……………阿藤 誠技官
 伊藤 達也技官
 高橋 重郷技官
 石川 晃技官

第8回(昭60.7.10)

○食行動に及ぼす人口都市化の影響 —主食パターンの決定要因のコーホート分析……………内野 澄子技官
 ○非労働力女子人口の吟味……………中野 英子技官

第9回(昭60.7.15)

○中国老齡問題研究プロジェクトに係わる出張報告……………岡崎 陽一技官
 ○国際人口学会(IUSSP)1985年総会出席報告……………河野 稠果技官
 廣嶋 清志技官

第10回(昭60.9.11)

○家族形態の地域性 — 「厚生行政基礎調査」結果の分析 —清水 浩昭技官

第11回(昭60.9.18)

○昭和59年度実地調査「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」

の概要.....河邊 宏技官
中野 英子技官
山本千鶴子技官
稲葉 寿技官

第12回(昭60.9.25)

○戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 IV 躁うつ病.....今泉 洋子技官

○中国の人口問題研究に関する最近の基本資料の解説.....若林 敬子技官

第13回(昭60.10.16)

○コーホート法に基づく出生力予測と人口推計の試み.....河野 稠果技官
阿藤 誠技官
高橋 重郷技官
石川 晃技官
池ノ上正子技官
三田 房美技官

第14回(昭60.10.30)

○多次元安定人口過程について.....稲葉 寿技官

第15回(昭60.11.20)

○昭和59年女子の人口再生産率および第38回簡速静止人口表(昭和59年

4月~60年3月)の算定結果について.....山本 道子技官

○三世代世帯の形成過程(その2).....清水 浩昭技官

第16回(昭60.12.18)

○出生促進政策の有効性について—ヨーロッパ諸国の事例を中心として—小島 宏技官

第17回(昭60.12.25)

○第44回人口問題審議会総会報告の要旨説明.....岡崎 陽一技官
河野 稠果技官

第18回(昭61.1.29)

○分子的人口構造論の応用—規模別世帯数の推定をめぐって—.....廣嶋 清志技官

第19回(昭61.2.19)

○TFRとコーホート出生率の関係について.....稲葉 寿技官

第20回(昭61.2.26)

○出生力における年齢, パリティ, 時間.....河野 稠果技官
石川 晃技官

第21回(昭61.3.5)

○明治大正期における日本人口とその動態.....岡崎 陽一技官

第22回(昭61.3.12)

○結婚年齢分布の異なるコウホートの有配偶出生力指標間の関係.....廣嶋 清志技官

第23回(昭61.3.26)

○昭和60年度調査研究実績概要報告.....各教科・委員会

なお、定例研究報告会における所内研究員の報告とは別に、次のような外部専門家による特別報告が行われた。

- 昭 60.4.16 Some new features of the social processes in
Hungary Dr. Barnabas Barta
(ハンガリー中央統計局次官)
- 昭 60.8.2 欧米における死亡研究(mortality study)の動向堀内 四郎博士
(国連人口部)

8. 外国関係機関からの来訪者

昭和60年4月から61年3月までに本研究所を訪れた外国機関からの来訪者は以下のとおりである。

- Barnabas Barta : ハンガリー中央統計局 (Budapest) 次官
年月日 : 昭和60年4月10~18日
用 務 : 日本の人口統計・社会統計に関する調査研究およびハンガリー人口事情の講義
- 全 世烈 : 韓国翰林大学校臨床栄養研究所 (Seoul)
年月日 : 昭和60年4月26日
用 務 : 食習慣調査方法に関する資料収集
- Albert I. Hermalin : Director, Population Studies Center, University of
Michigan (Ann Arbor)
年月日 : 昭和60年7月8日
用 務 : 表敬訪問
- J. Perez Astorja : メキシコ人口審議会人口情報部長 (Mexico City)
S. Camposorteja Cuiz : 同人口推計部副部長
C. D. Laraque Espinoza : 同調査部長
年月日 : 昭和60年7月22~29日
用 務 : 人口調査データの分析法の修得と人口・世帯推計方法の修得
- 堀内四郎 : 国連人口部 (New York)
年月日 : 昭和60年8月2日
用 務 : 講演「欧米における死亡研究の動向」ほか
- 陳 暉 : 中国社会科学院日本研究所助理研究員 (北京)
年月日 : 昭和60年8月5日
用 務 : 研究交流
- 鄔 汎萍 : 中国人民大学人口理論研究所教授 (北京)
孟 克 : 中国北京外国語大学日本語学部教授 (通訳)
年月日 : 昭和60年8月12日~16日
用 務 : 高齢化問題比較研究のための調査と資料収集
- Muhammad Hafeez : Department of Sociology, University of Saskatchewan
年月日 : 昭和60年8月15日
用 務 : 人口高齢化についての日本の資料収集

- 武 元晋：中国老齡問題全国委員会（北京）
年月日：昭和60年10月15日
用 務：高齡化問題比較研究のための資料収集
- K. S. Bawa：Labour and Population Team for Asia and the Pacific, ILO
（Bangkok）
年月日：昭和60年11月18日
用 務：表敬訪問
- Tjerk Huppes：Associate Professor of Economics and Sociology, State University of Groningen（Groningen, the Netherlands）
Abbe Mowshowitz：Professor, Science and Technology Studies Department, Rensselaer Polytechnic Institute（Troy, NY）
年月日：昭和60年12月1日
用 務：資料収集
- Griffith Feeney：Research Associate, East-West Population Institute
（Honolulu）
年月日：昭和60年12月16日
用 務：わが国最近の出生率の動向について討議
- John Bauer：Research Associate, East-West Population Institute（Honolulu）
年月日：昭和61年1月20日
用 務：表敬訪問
- Amara Soonthornhada：Research Associate, Institute for Population and Social Research, Mahidol University（Bangkok） / アジア
経済研究所（東京）客員研究員
年月日：昭和61年2月3日
用 務：人口移動および家族計画に関する資料収集

9. 主要印刷物の刊行

(1) 機関誌『人口問題研究』〔年4回刊〕

1) 第174号（昭60.4刊），B5版：90 pp.

調査研究：

○中国の人口—その出生率と都市化—（岡崎陽一，pp. 1～18）

○出生力におけるタイミングとパリティ構造の分析（河野稠果・石川晃，pp. 19～39）

○地域社会・市町村の統合・分離に関する社会学的考察—地域人口分布研究の一視点—（若林敬子，pp. 40～62）

研究ノート：

○出生政策と家族政策の関係について（小島宏，pp. 63～68）

資 料：

○主要国の平均初婚年齢の推移について（山口喜一・山本道子，pp. 69～75）

書評・紹介：

○浜田哲夫著『イーストの人口論』（稲葉寿，p. 76）

○工藤秀幸他共著『単身赴任をどうとらえるか』（山本千鶴子，p. 77）

統 計：

○主要国の人口年齢構造に関する主要指標：最新材料（山口喜一・石川晃，pp. 78～87）

2）第175号（昭60.7刊），B5判：90 pp.

調査研究：

○コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色（河邊宏，pp. 1～15）

○高齢化社会の人口学的考察（河野稠果，pp. 16～30）

研究ノート：

○人口都市化と食生活—昭和54年度実地調査結果から—（内野澄子・三田房美，pp. 31～35）

資 料：

○コール＝マックニールの結婚モデルについて（小島宏・阿藤誠・伊藤達也・池ノ上正子，pp. 36～47）

○同居児法の新しい展開（その1）結婚持続期間別出生率の計測方法とその精度（伊藤達也，pp. 48～58）

○第23回国連人口委員会出席報告（岡崎陽一，pp. 59～69）

書評・紹介：

○岡田實『フランス人口思想の発展』（小島宏，p. 70）

○C. L. Chiang, The Life Table and Its Applications（高橋重郷，p. 71）

統 計：

○主要国の男女，年齢別，配偶関係別人口構造：最新材料（山本道子・坂東里江子，pp. 72～84）

3）第176号（昭60.10刊），B5版：66 pp.

○戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み（阿藤誠・伊藤達也・高橋重郷・石川晃，pp. 1～17）

○人口移動の食行動への影響—ベイズ型コウホート・モデル分析の適用—（内野澄子，pp. 18～32）

研究ノート：

○家族形態の地域性（清水浩昭，pp. 33～37）

資 料：

○国際人口学会フィレンツェ大会の概況（河野稠果，pp. 38～47）

書評・紹介：

○日本大学人口研究所『ASEANにおける国内人口移動と開発』（河邊宏，p. 48）

○I. S. Steinberg, The New Lost Generation: The Population Boom and Public Policy（坂井博通，p. 49）

統 計：

○主要国の標準化人口動態率および合計特殊出生率：最新材料（坂東里江子，pp. 50～52）

○主要国の人口年齢構造に関する主要指標：最新材料（石川晃，pp. 53～61）

4）第177号（昭61.1刊），B5版：71 pp.

調査研究：

○三世代世帯の形成過程に関する研究(2) —総務庁老人対策室調査結果の分析—（清水浩昭，pp. 1～13）

○戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 IV 躁うつ病（今泉洋子，pp. 14～26）

研究ノート：

○規模別世帯数変動のマクロ・モデルの検討（廣嶋清志，pp. 27～34）

資料：

○コーホート法による出生率予測の試み（阿藤誠・石川晃・池ノ上正子，pp. 35～47）

書評・紹介：

○R. A. Bulatao and R. D. Lee (ed.), Determinants of Fertility in Developing Countries（河野稠果，p. 48）

○菱沼従尹・喜多村治雄・豊川裕之（共著）『21世紀の健康学』（内野澄子，p. 49）

統計：

○全国人口の再生産に関する主要指標：昭和59年（山本道子，pp. 50～57）

○第38回簡速静止人口表（昭和59年4月～60年3月）（山本道子，pp. 58～67）

(2) 「研究資料」〔不定期刊，本年は次の7編を発行〕

1) 第235号（昭60.9.1刊），B5判：34pp.

全国日本人人口の再生産に関する指標 昭和50年～55年（金子武治・石川晃）

2) 第236号（昭60.9.1刊），B5判：54pp.

第36回簡速静止人口表（生命表）（昭和57年4月1日～58年3月31日）

第37回簡速静止人口表（生命表）（昭和58年4月1日～59年3月31日）

（金子武治・石川晃・坂東里江子）

3) 第237号（昭60.9.25刊），B5判：215pp.

中国の人口問題に関する最近の基本資料（若林敬子）

4) 第238号（昭60.10.1刊），B5判：207pp.

戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み（阿藤誠・伊藤達也・高橋重郷・石川晃・池ノ上正子）

5) 第239号（昭60.11.20刊），B5判：19pp.

第38回簡速静止人口表（生命表）（昭和59年4月1日～60年3月31日）

（金子武治・山本道子）

6) 第240号（昭61.3.15刊），B5判：153pp.

人口関係文献集（蔵書目録），（金子武治・白石紀子）

7) 第241号（昭61.3.20刊），B5判：202pp.

人口統計資料集 1985（山口喜一・金子武治・山本道子・坂東里江子・高橋重郷）

(3) 「実地調査報告資料」〔不定期刊，本年度は次の1編を発行〕

昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査（昭60.10.1刊），B5判：195pp.（河邊宏・中野英子・山本千鶴子・稲葉寿）

(4) 「特別研究報告資料」〔不定期刊，本年度は次の1編（5分冊）を発行〕

昭和58～60年度特別研究 経済社会システムからみた人口問題の総合的研究

1) 第Ⅰ報告書（昭61.3.15刊），B5判：141pp.

出生力と年齢・パリティ・時間に関する研究（河野稠果・廣嶋清志・渡邊吉利・石川晃）

2) 第Ⅱ報告書（昭61.3.15刊），B5判：132pp.

マクロ・シミュレーション・モデルによる結婚と出生力の分析（阿藤誠・伊藤達也・小島宏・池ノ上正子）

3) 第Ⅲ報告書（昭61.3.15刊），B5判：93pp.

死亡率の分析と推計に関する研究（河野稠果・今泉洋子・高橋重郷・三田房美）

4) 第IV報告書(昭61.3.15刊), B5判: 142pp.
地域人口推計の研究(河邊宏・内野澄子・山本千鶴子・稲葉寿)

5) 第V報告書(昭61.3.15刊), B5判:
世帯数推計の研究(河野稠果・清水浩昭・廣嶋清志・山本千鶴子)

(5) その他の刊行物

1) 人口問題研究所年報 昭和59年度(昭60.4刊), B5判: 62pp.

2) 人口問題についてのおもな数字 昭和61年1月版, B5判: 4pp.

3) Selected Demographic Indicators of Japan (April 1985)・Organizational Chart of the Institute of Population Problems (As of 1st April 1985), A4判: 12pp.

10. 資料の配布先

[国内関係機関]

◎ 中央官庁・公共企業体政府関係機関

- 衆議院社会労働委員会調査室
- 参議院社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
- 会計検査院
 - 事務総長官房調査課
 - 第三局厚生検査課
- 総理府
 - 大臣官房総務課
- 総務庁
 - 老人対策室
 - 恩給局業務課
 - 図書館
- 総務庁統計局
 - 図書館
 - 局長
 - 統計調査部長
 - 統計調査部国勢統計課長
 - 統計調査部国勢統計課
 - 統計調査部労働力統計課長
 - 統計調査部労働力統計課人口推計係
 - 統計調査部経済統計課
 - 統計調査部消費統計課
 - 統計相談室
 - 統計情報課
 - 統計基準部統計審査官
- 統計研修所
- 日本学術会議図書館
- 警察庁図書館
- 北海道開発庁企画室
- 北海道開発局官房開発調査課資料室
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 経済企画庁
 - 図書館
 - 長官官房企画課
 - 国民生活局国民生活調査課
- 総合計画局国民生活班
- 調査局景気統計調査課
- 経済研究所
- 科学技術庁
 - 図書館
 - 研究調整局生活科学技術課
 - 資源調査所資料課
- 環境庁図書館
- 国土庁
 - 計画・調整局計画課
 - 大都市圏整備局計画課
- 法務省
 - 法務図書館
 - 法務総合研究所研究部
- 外務省
 - 図書館
 - 大臣官房領事移住部移住課
 - アジア局北東アジア課
- 大蔵省
 - 大臣官房調査企画課
 - 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
 - 図書館
 - 大臣官房調査統計課
 - 社会教育局婦人教育課
 - 体育局学校保健課
- 統計数理研究所図書館
- 国立遺伝学研究所図書館
- 厚生省
 - 図書館
 - 事務次官
 - 大臣官房長
 - 大臣官房人事課
 - 総務課
 - ライフサイエンス室
 - 会計課
 - 政策課
 - 国際課
 - 統計情報部管理企画課普及相談室資料係

- 保健医療局長
- 生活衛生局書記室
- 健康政策局総務課
- 薬務局書記室
- 社会局庶務課
- 児童家庭局企画課
- 保険局調査課
- 年金局書記室
- 援護局庶務課
- 社会保険庁長官官房総務課数理調査室
- 総務課
- 国立公衆衛生院
- 衛生統計学部
- 衛生人口学部
- 附属図書館
- 国立精神衛生研究所
- 国立栄養研究所
- 国立予防衛生研究所
- 病院管理研究所
- 国立多摩研究所
- 国立がんセンター
- 国立衛生試験所
- 農林水産省
- 図書館
- 大臣官房調査課
- 経済局統計情報部
- 農林統計課
- 経済統計課
- 作物統計課
- 水産統計課
- 農林統計課就業動向調査係
- 構造改善局農政部
- 農政課
- 就業改善課
- 食糧庁企画課
- 農業研究センター
- 情報資料課
- 農業総合研究所図書館
- 通商産業省
- 図書館
- 大臣官房調査統計部
- 管理課
- 商業統計課
- 工業統計課
- 統計解析課
- 中小企業庁長官官房調査課
- 運輸省図書館
- 郵政省
- 大臣官房経理部管理課
- 簡易保険局数理課
- 労働省
- 図書館
- 大臣官房政策調査部
- 統計調査第一課
- 統計調査第二課
- 産業労働調査課
- 労政局労政課
- 労働基準局経済課
- 婦人局婦人労働課
- 職業安定局雇用政策課
- 建設省
- 図書館
- 建設経済局調査情報課
- 都市局都市計画課
- 住宅局住宅政策課
- 建築研究所図書館
- 国土地理院図書館
- 自治省図書館
- 最高裁判所図書館
- ◎ 公共企業体
- アジア経済研究所
- 図書資料部
- 統計部
- 海外経済協力基金調査開発部図書資料課
- 厚生年金基金連合会図書資料室
- 国際協力事業団総務部情報管理課
- 国民生活センター
- 雇用促進事業団雇用職業総合研究所
- 社会保障研究所図書資料室
- 住宅金融公庫図書館
- 住宅・都市整備公団図書館
- 日本開発銀行中央資料室
- 日本銀行調査統計局

○日本労働協会労働図書館

◎ 地方公共団体

○北海道庁

総務部文書館設立準備室

衛生部総務課

開発調整部経済調査室

○北海道立図書館

○札幌市役所企画調整局企画部統計課

○青森県庁

企画部統計課

環境保健部医務薬務課

○岩手県庁

企画調整部統計調査課

環境保健部医薬課

○宮城県庁

企画部統計課

保健環境部地域保健課

○仙台市企画局調査統計課

○秋田県庁

企画調整部情報統計課

福祉保険部医務薬事課

○山形県庁

企画調整部統計課

環境保健部医薬務課

○福島県庁

企画調整部統計調査課

保健環境部医務課

○茨城県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○栃木県庁

企画部統計課

衛生環境部医務課

○群馬県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○埼玉県庁

企画財政部統計課

衛生部衛生総務課

川越図書館

○千葉県庁

企画部統計課

衛生部薬務課

○東京都庁

総務局統計部

統計調整課統計解析

人口統計課人口動態統計係

都市計画局総務部相談情報課

衛生局総務部地域保健課

労働経済局総務部調査課

福祉局総務部調査課

○東京都養育院老年学情報センター

○東京都立中央図書館

資料部逐次刊行物課

○神奈川県庁

行政資料室

衛生部衛生総務室

○横浜市総務局事務管理部統計課

○川崎市総務局総務部統計課

○新潟県庁

企画調整部統計課

環境保健部総務課

○富山県庁

厚生部医務課

総務部統計情報課

○石川県庁

企画開発部行政資料室

厚生部衛生総務課

○福井県庁

総務部情報統計課

厚生部医務薬務課

○山梨県庁

企画管理局統計調査課

厚生部医薬課

○長野県庁

総務部情報統計課

衛生部医務課

○岐阜県庁

企画部統計課

環境部医務課

○静岡県庁

総務部統計課

- 衛生部医務課
- 愛知県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部総務課
 - 愛知県経済研究所
 - 名古屋市総務局統計課
 - 三重県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健衛生部医務薬務課
 - 滋賀県庁
 - 企画部情報統計課
 - 厚生部医務予防課
 - 京都府庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
 - 京都府立総合資料館
 - 京都市総務局統計課
 - 大阪府庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部管理指導課
 - 大阪府立中之島図書館
 - 大阪府立夕陽丘図書館
 - 大阪府立老人総合センター
 - 大阪市総合計画局企画部統計課
 - 兵庫県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部地域保健課
 - 労働経済研究所
 - 神戸市役所市長総局企画調整部調査統計課
 - 奈良県庁
 - 企画部調査課
 - 衛生部医務課
 - 和歌山県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
 - 鳥取県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部健康対策課
 - 島根県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務課
 - 岡山県庁
 - 企画部統計管理課
 - 環境保健部環境保健課
 - 広島県庁
 - 企画振興部情報統計課
 - 環境保健部医務課
 - 山口県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
 - 徳島県庁
 - 企画調整部統計課
 - 厚生部医務課
 - 香川県庁
 - 企画部統計調査課
 - 環境保健部医務課
 - 愛媛県庁
 - 地方振興部統計調査課
 - 保健環境部総務医事課
 - 高知県庁
 - 企画部統計情報課
 - 保健環境部医務課
 - 福岡県庁
 - 企画開発部調査統計課
 - 衛生部医務課
 - 北九州市役所企画局統計課
 - 福岡市総務局総務部統計課
 - 佐賀県庁
 - 総務部統計電算課
 - 保健環境部医務課
 - 長崎県庁
 - 総務部情報統計課
 - 保健部医薬総務課
 - 熊本県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 衛生部医務課
 - 大分県庁
 - 総務部統計課
 - 環境保健部健康対策課
 - 宮崎県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医務薬務課
 - 鹿児島県庁
 - 企画部情報統計課
 - 衛生部医務課

○沖縄県庁

企画開発部統計課
環境保健部予防課

◎ 学 校

○札幌大学図書館

○北海道大学

附属図書館
教育学部図書室
経済学部図書室
文学部行動科学科社会学研究室

○北海学園大学

附属図書室
北見大学附属図書館

○岩手医科大学附属図書館

○盛岡大学社会学研究室

○東北大学

附属図書館医学部分館
教育学部図書室
経済学部図書室
理学部地理学教室

○東北学院大学経済研究資料室

○福島県立医科大学附属図書館

○筑波大学

附属図書館
地球科学系図書室

○流通経済大学図書館

○宇都宮大学

農学部農業経済学教室
教養部地理学研究室

○高崎経済大学附属図書館

○埼玉大学

附属図書館
教育学部

○城西大学水田記念図書館

○千葉大学

附属図書館亥鼻分館
教育学部社会学研究室

○淑徳大学図書館

○亜細亜大学

図書館

アジア研究所

○桜美林大学図書館

○お茶の水女子大学附属図書館

○学習院大学法経図書館

○慶応義塾大学

安川研究室

三田情報センター

医学情報センター受入係

○国際基督教大学図書館

○駒沢大学

図書館

人口研究所

○上智大学図書館

○成城大学図書館

○創価大学図書館

○拓殖大学図書館

○中央大学

図書館

経済研究所

人口学研究会

○東海大学

中央図書館

政治経済学部

○東京大学

附属図書館

経済学部図書館

社会科学研究所

理学部地理教室

教養学部人文地理学教室

東洋文化研究所

日本人類学会

日本民族衛生学会

日本老年医学会

○東京学芸大学附属図書館

○東京家政大学図書館

○東京経済大学図書館

○東京慈恵会医科大学医学情報センター

○東京女子医科大学図書館

○東京都立大学経済研究室

○東邦大学医学部図書館

○東洋大学経済研究所

○日本大学

- 総合図書館
- 経済学部
- 商学部
- 人口研究所
- 文理学部社会学研究室
- 日本社会事業大学図書館
- 日本都市計画学会
- 一橋大学
 - 附属図書館
 - 経済研究所
- 法政大学
 - 図書館
 - 経営学部
 - 経済学部
 - 社会学部
 - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学
 - 経済学会
 - 人文学部社会学研究室
- 明治大学
 - 図書館
 - 経営学研究所
- 明治学院大学
 - 図書館
 - 産業経済研究所
 - 社会学部附属研究所
- 立教大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立正大学大崎図書館
- 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学部
 - 社会科学研究所
 - 文学部
- 神奈川県立衛生短期大学
 - 図書館
- 聖マリアンナ医科大学病院
- 横浜市立大学経済研究所
- 新潟大学
 - 教育学部
 - 商業短期大学
- 富山大学日本海経済研究所
- 福井大学教育学部
- 信州大学図書館
- 岐阜経済大学図書館
- 静岡大学人文学部
- 愛知大学
 - 法経学会
 - 総合郷土研究所
- 愛知学院大学経営研究所
- 愛知教育大学
- 中京大学商学部研究センター
- 名古屋大学経済学部
- 名古屋市立大学経済学部
- 日本福祉大学附属図書館
- 名城大学商学部
- 名古屋学院大学
- 三重大学
- 滋賀大学経済経営研究所
- 京都大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 農学部
 - 人文科学研究所
 - 東南アジア研究センター
- 京都産業大学経済経営学会
- 同志社大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立命館大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 龍谷大学経済・経営学会
- 大阪経済大学中小企業経営研究所
- 大阪大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 医学部
- 大阪学院大学図書館
- 大阪産業大学図書館
- 大阪府立大学社会福祉学部
- 大阪女子大学
- 大阪市立大学

附属図書館
 経済研究所
 生活科学部
 ○追手門学院大学経済学会
 ○梅花短期大学
 ○関西大学
 図書館
 経済学会
 社会学部
 商学会経商資料室
 ○桃山学院大学総合研究所
 ○関西学院大学
 図書館
 産業研究所
 社会学部共同研究室
 ○神戸大学
 附属図書館
 経済経営研究所図書掛
 ○神戸商科大学経済研究所
 ○神戸市外国語大学研究所
 ○甲南大学経済学会
 ○神戸山手女子短期大学教養学部
 ○和歌山大学経済研究所
 ○岡山大学
 附属図書館
 附属図書館鹿田分館
 ○近畿大学工学部建築学科防災研究室
 ○広島大学
 附属図書館
 法・経済学部資料室
 ○広島修道大学
 図書館
 総合研究所
 ○徳山大学総合経済研究所
 ○山口大学
 附属図書館
 東亜経済研究所
 ○香川大学経済研究所
 ○徳島大学附属図書館
 ○愛媛大学
 附属図書館
 法文学部

○福岡大学医学部
 ○九州大学
 附属図書館
 経済学部研究室
 ○北九州大学商経学会
 ○九州工業大学附属図書館
 ○九州産業大学産業経営研究所
 ○久留米大学
 医学部環境衛生学教室
 商学部附属産業経済研究所
 ○産業医科大学図書館
 ○佐賀大学経済学部
 ○長崎大学経済学部
 ○長崎県立国際経済大学国際文化経済研究所
 ○熊本大学附属図書館
 ○大分大学経済研究所
 ○日本文理大学商経学会
 ○鹿児島大学附属図書館
 ○沖縄国際大学図書館
 ○琉球大学附属図書館

◎ 民間団体

○朝日新聞社調査研究室
 ○医学中央雑誌刊行会
 ○家族計画国際協力財団
 ○関西鉄道協会都市交通研究所
 ○九州経済調査協会
 ○経済団体連合会
 ○結核予防会結核研究所
 ○健康保険組合連合会
 ○厚生統計協会
 ○高年齢者雇用開発協会
 ○国際食糧農業協会
 ○国民経済研究協会
 ○国際連合地域開発センター
 ○サンケイ新聞社
 ○山陽技術振興会
 ○資生堂社会福祉事業財団
 ○青少年問題研究会
 ○政府資料等普及調査会
 ○生命保険協会

- 生命保険文化研究所
東京事務所
附属図書館
- 世界経済調査会
- 全国市長会調査広報部
- 全国農業会議所
- 週刊ダイヤモンド社編集部
- 地域社会研究所
- 中国地方総合調査会
- 電通マーケティング局
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 東北開発研究センター
- 東洋経済新報社
- 特別区協議会
- 都市問題研究会
- 日通総合研究所
- 日本医師会
- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター
- 日本立地センター
- NHK
総務局資料部
経営情報室
- 日本リサーチ総合研究所

- 野村総合研究所
- 農林中央金庫調査部
- 広島県医師会
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社
- 流通経済研究所
- 労働科学研究所

◎ 個 人

- 上田 正夫
- 黒田 俊夫
- 小林 和正
- 駒井 洋
- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 高木 尚文
- 高橋 真一
- 濱 英彦
- 皆川 勇一
- 宮川 實
- 青井 和夫
- 小泉 明
- 山本 正淑
- 福武 直
- 国井長次郎
- 久保 秀史
- 森田 優三
- 大来佐武郎
- 菱沼 従尹

〔外国関係機関〕

- アジア太平洋統計研修所
- 国際労働事務局（ILO）東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Department of Demography, Australian National University, Australia
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Demography Division, Statistics Canada
- Bibliothèque S. H. S. Périodiques, Université de Montréal, Canada
- Centre Régional d'Études de Population Union Douanière et Économique de l'Afrique Centrale, Central African Empire
- 中国社会科学院経済研究所, 中華人民共和国
- 吉林大学人口研究所, 中華人民共和国
- 人民大学人口研究所, 中華人民共和国
- Population Information Centre-15 People's Republic of China
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Études Démographiques, France
- Deutsche Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Federal Republic of Germany
- Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- International Institute for Population Studies, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesia Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi Fakultas Ekonomi Universitas Indonesia, Indonesia
- Istituto di Demografia, Università di Roma, Italy
- The Librarian, University of Nairobi, Kenya
- Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korean Institute for Family Planning, Korea
- Center for Population and Family Planning, Yonsei University, Republic of Korea
- Jong Kun Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- National Family Planning Board, Malaysia
- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- Commission of Population, Philippines
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar-General, Philippines
- The Librarian, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
- Department of Statistics, Singapore
- The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
- Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
- World Health Organization, Library, Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labor Office, Switzerland
- 宋永禮 台湾省家庭計画研究所, 中華民國
- Reference Centre Clearing-House And Information Section Population, Division ESCAP,

- Thai Population Clearing-House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
- Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
- Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
- Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
- Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
- The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
- Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U. S. A.
- Rafael M. Salas, Executive Director, UNFPA, U. S. A.
- Population and Human Resources Division, Development Economics Department, World Bank, U. S. A.
- The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
- Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, U. S. A.
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Public Health, Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Division of Vital Statistics, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- Biological Sciences Communication Project, Population Information Program Library, U. S. A.
- East-West Population Institute Resources Materials Collection, The East West Center, U. S. A.
- The Population Council, U. S. A.
- Population Index, U. S. A.
- Population Studies and Training Center, Brown University, U. S. A.
- Community and Family Studies Center, University of Chicago, U. S. A.
- Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.
- Documents Department, The University of Florida Libraries, U. S. A.
- Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U. S. A.
- Asian Library, The University of Michigan, University Library, U. S. A.
- John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
- The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U. S. A.
- Population Studies Center, University of Pennsylvania, U. S. A.
- Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U. S. A.
- The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U. S. A.
- Library, Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, U. S. A.
- Takenori Aso, U. S. A.

付 人口問題研究所の機構改革とそれに伴う人員配置、予算等

昭和61年4月5日付をもって、当研究所の機構改革が行われた。改正された厚生省組織規程（一部改正）、人口問題研究所組織細則（全部改正）などを掲げると次のとおりである。

1. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年6月厚生省令第30号
改正昭和61年4月5日厚生省令第26号

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

人口情報部

（庶務課）

第35条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（人口政策研究部）

第36条 人口政策研究部においては、人口政策に関する調査研究、所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整並びに国際協力並びに人口統計学の研修に関することをつかさどる。

（人口構造研究部）

第37条 人口構造研究部においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造及び変動に関する調査研究をつかさどる。

（人口動向研究部）

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びにその要因に関する調査研究をつかさどる。

（人口情報部）

第39条 人口情報部においては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

2. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正	昭和45年5月4日丙第912号
第2次改正	昭和50年5月17日丙第972号
第3次改正	昭和53年1月20日丙第79号
第4次改正	昭和53年4月1日丙第565号
第5次改正	昭和54年4月1日丙第567号
第6次全部改正	昭和61年4月5日丙第711号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指揮監督し、課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第7条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 共済組合に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品の管理に関すること。
- (5) 債権の管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取締り及び保清に関すること。

(人口政策研究部の室)

第10条 人口政策研究部に、次の3室を置く。

人口政策研究室
国際人口研究室
人口統計学研修室

(人口政策研究室)

第11条 人口政策研究室においては、人口政策に関する調査研究並びに所のつかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

(国際人口研究室)

第12条 国際人口研究室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究並びにこれらの研究に関する国際協力に関することをつかさどる。

(人口統計学研修室)

第13条 人口統計学研修室においては、人口統計学並びに人口問題に関する研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第14条 人口構造研究部に、次の2室を置く。

地域構造研究室
世帯構造研究室

(地域構造研究室)

第15条 地域構造研究室においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(世帯構造研究室)

第16条 世帯構造研究室においては、世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第17条 人口動向研究部に、次の2室を置く。

出生動向研究室
死亡動向研究室

(出生動向研究室)

第18条 出生動向研究室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(死亡動向研究室)

第19条 死亡動向研究室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率、平均

余命の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口情報部の室)

第20条 人口情報部に、次の2室を置く。

人口解析センター

文献センター

(人口解析センター)

第21条 人口解析センターにおいては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理に関することをつかさどる。

(文献センター)

第22条 文献センターにおいては、所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

(人口解析センター及び文献センターの長)

第23条 人口解析センターの長を、人口解析センター室長及び文献センターの長を、文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第24条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第25条 図書係においては、次の事務をつかさどる

- (1) 図書及び資料の収集、管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則(第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則(第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則(第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則(第4次改正)

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

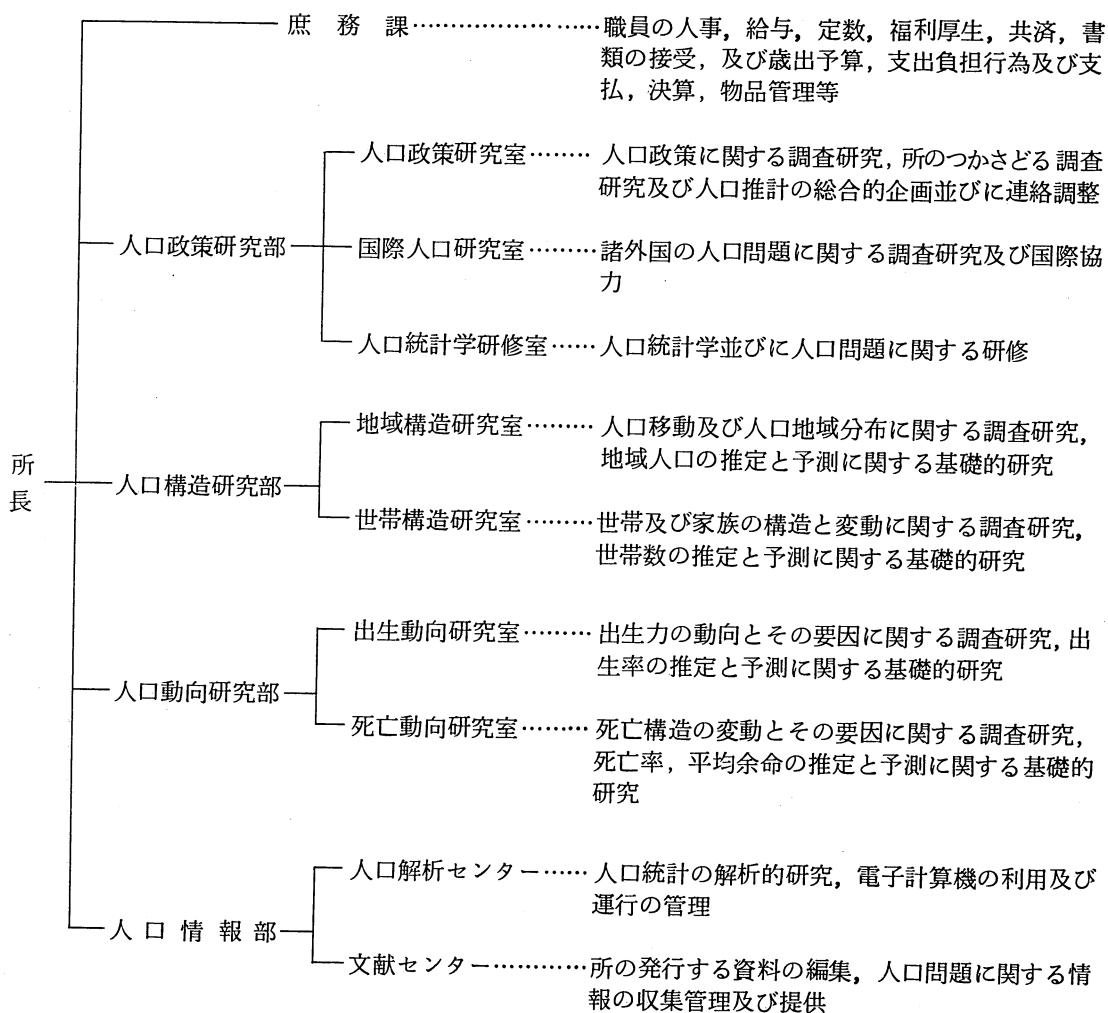
附 則(第5次改正)

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則(第6次改正)

この細則は、昭和61年4月5日から施行する。

3. 人口問題研究所の組織と業務一覧



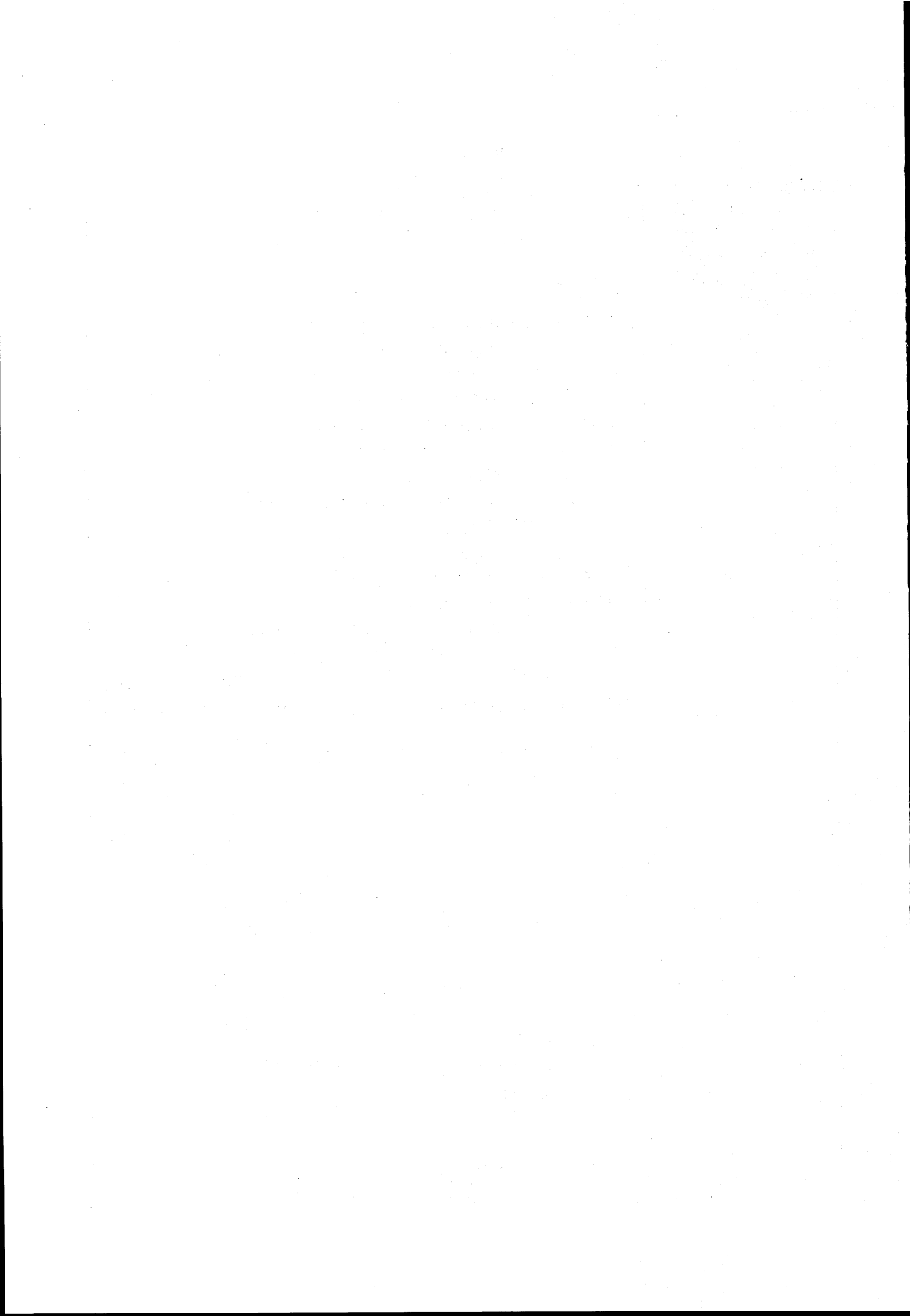
4. 研究所（新機構）の職員一覧

（昭和61年4月5日現在）

所 長		厚生技官	河 野 稠 果
庶 務 課	課 長	厚生事務官	土 橋 和 夫
	課長補佐	"	吉 野 英 男
庶 務 係	係 長	"	谷 豊 樹
		"	及 川 恵美子
		"	大 川 成 樹
		厚生技官	城 今朝雄
会 計 係	係 長	厚生事務官	梅 澤 征 雄
		"	増 田 恵巳子
人口政策研究部	部 長	厚生技官	河 邊 宏
人口政策研究室	室 長	"	金 子 武 治
		"	松 下 敬一郎
		"	三 田 房 美
国際人口研究室	室 長	"	廣 嶋 清 志
		"	小 島 宏
人口統計学研修室	室 長（併任）	"	河 邊 宏
		"	坂 井 博 通
人口構造研究部	部 長	厚生技官	内 野 澄 子
地域構造研究室	室 長	"	若 林 敬 子
		"	稲 葉 寿
世帯構造研究室	室 長	"	清 水 浩 昭
		"	山 本 千鶴子
	主任研究官	"	渡 邊 吉 利
人口動向研究部	部 長	厚生技官	阿 藤 誠 子
出生動向研究室	室 長	"	中 野 英 子
		"	池ノ上 正 子
		"	大 谷 憲 司
死亡動向研究室	室 長	"	大 今 泉 洋 子
		"	金 子 隆 一
	主任研究官	"	高 橋 重 郷
人口情報部	部 長	厚生技官	山 口 喜 一
人口解析センター	室 長	"	伊 藤 達 也
		"	石 川 晃
		"	坂 東 里江子
文献センター	室 長（併任）	"	山 口 喜 一
		"	白 石 紀 子
		"	秋 田 浩 夫
図 書 係	係 長	厚生事務官	宮 澤 敏 子
		"	山 本 道 子
	主任研究官	厚生技官	

5. 昭和61年度の予算額

組 織 項	目・目の細分	金 額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		276,054,000	
	13087-2111-02 職員基本給	143,196,000	
	02-01 職員俸給	126,566,000	一般職の職員 38人
	02-02 扶養手当	2,541,000	
	02-03 調整手当	14,089,000	
	13087-2111-01 職員諸手当	77,119,000	
	03-01 管理職手当	10,797,000	16人
	03-03 通勤手当	6,184,000	
	03-71 期末手当	47,083,000	38人
	03-08 勤勉手当	12,389,000	
	03-11 住居手当	666,000	
	13087-2111-01 超過勤務手当	5,628,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	120,000	
	13087-2129-06 諸謝金	4,447,000	調査研究謝金 4,293千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 140千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,349,000	調査研究旅費 1,133千円 学会出席旅費 216千円
	13087-2123-09 庁 費	16,935,000	普通庁費 916千円 職員厚生経費 134千円 被服費 5千円 自動車維持費 58千円 自動車損害賠償責任保険料 42千円 一般事務経費 2,874千円 評議員会経費 27千円 庁当庁費 203千円 中央合同庁舎第5号館整備経費 12,508千円 電子計算機導入経費 168千円
	13087-2123-09 電子計算機等借料	927,000	機器等使用料 927千円
	13087-2123-09 試験研究費	26,062,000	研究員当り積算庁費 23,601千円 特別研究費 2,461千円
	13087-2123-09 各所修繕	233,000	
	13199-2133-09 自動車重量税	38,000	



**ANNUAL REPORT
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS**

ENGLISH SUMMARY

1 9 8 5

**Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan**

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

PH.D. THESIS

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

PH.D. THESIS

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

PH.D. THESIS

ANNUAL REPORT OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

Contents

I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	66
1. Chronology	66
2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)	66
3. The Ministry of Health and Welfare Organization Law (Excerpt)	67
4. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)	67
II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	69
1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems	69
2. Authorized Scale of Personnel	70
III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	71
1. Background	71
2. Current Issues	71
3. Highlights of the Newly Completed Projects	73
A. The Demographic Survey on Married Women's Labor Force Participation	73
B. Comprehensive Analysis and Prospects of Population Trends in Japan	74
4. Main Publications	76
A. The Journal of Population Problems	76
B. Research Series	79

I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Chronology

(1) Established on August 25, 1939, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No.603 of 1939).

(2) Reorganized on November 1, 1942, in accordance with the Welfare Ministry Research Institute Organization Regulations (under Imperial Ordinance No.762 of 1942) into the Population and Ethnology Division of the Welfare Ministry Research Institute.

(3) Became an independent organ again on May 1, 1946, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No.250 of 1946).

(4) Internal organization was established in accordance with the provisions of the Law for the Establishment of the Ministry of Health and Welfare of 1 June 1949 (Law No.151 of 1949) and the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.41 of 1 October 1952.

(5) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.10 of 1 April 1960 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(6) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.11 of 1 April 1963 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(7) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.15 of 2 April 1975 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(8) Internal organization was reestablished in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.26 of 5 April 1986 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)

(Law No.151 of 1949)

(Revised by Law No.139 of 1959)

(Revised by Law No.13 of 1980)

Chapter I. General Rules

(Object of the Law)

Article 1. The present Law shall have as its object the defining of the scope of affairs in the charge of, and powers belonging to, the Ministry of Health and Welfare, and the determining of an organization suited for efficient transaction of the administrative affairs under jurisdiction of the Ministry.

(Duties of the Ministry of Health and Welfare)

Article 4. The Ministry of Health and Welfare shall be an administrative agency, charged with the duties to improve and/or promote social welfare, social security and public sanitation, and with the responsibility for conducting, on a consolidated bases, such administrative affairs and undertakings of the State as enumerated below:

1. Preservation of health of the nation;
 2. Medical affairs and control of narcotics and marijuana;
 3. Guidance in social work, relief of sufferers from disasters, and protection of people's living in general;
 4. Promotion of maternal child welfare;
 5. Affairs and undertakings relative to social insurance (with the exception of those under the jurisdiction of the Ministry of Labor);
 6. Affairs and undertakings of relations to national pension;
 7. Affairs relative to population problems.
3. The Ministry of Health and Welfare Organization Law (Excerpt)
 (Law No.388 of 1947)
 (Revised by Law No.206 of 1984)

Chapter I. Ministry Proper

Paragraph 3. Auxiliary Organs

(Auxiliary Organs)

Article 95. In addition to those as provided for in Article 29, the following organs shall be instituted as auxiliary organs of the Ministry: Institute of Population Problems.
 (The rest omitted)

(Institute of Population Problems)

Article 96. Institute of Population Problems shall be the organ which takes charge of surveys and researches pertaining to population problems.

The internal organization and location of the Institute of Population Problems shall be stipulated by the Ministry of Health and Welfare Order.

4. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)
 (Health and Welfare Ministerial Ordinance No.30 of October 1984)

Chapter I. Ministry

Clause 2. Affiliated Institutions

Part 1. Institute of Population Problems

(Director-General)

Article 32. The Institute of Population Problems shall have a Director-General.

2. The Director-General shall be under the supervision of the Minister of Health and Welfare and shall conduct the affairs of the Institute.

(Location)

Article 33. The Institute of Population Problems shall be established in Tokyo.

(Internal Organization)

Article 34. The Institute of Population problems shall have General Affairs Section, and the following 4 departments;

- Department of Population Policy Studies
- Department of Population Structure Studies
- Department of Population Dynamics
- Department of Population Information.

(General Affairs Section)

Article 35. General affairs Section shall deal with personal matters of employees, custody of the official seal, affairs relative to official documents, account, property goods, buildings and their repairs as well as other matters of the Institute which are not under the jurisdiction of other parts.

(Department of Population Policy Studies)

Article 36. Department of Population Policy Section shall be responsible for studies on population policy, for the planning and coordination of studies to be conducted by the Institute, for the international cooperation and for the demographic teaching and training.

(Department of Population Structure Studies)

Article 37. Department of Population Structure Studies shall be responsible for studies on migration and population distribution and for studies on the structure and change of households and families.

(Department of Population Dynamics)

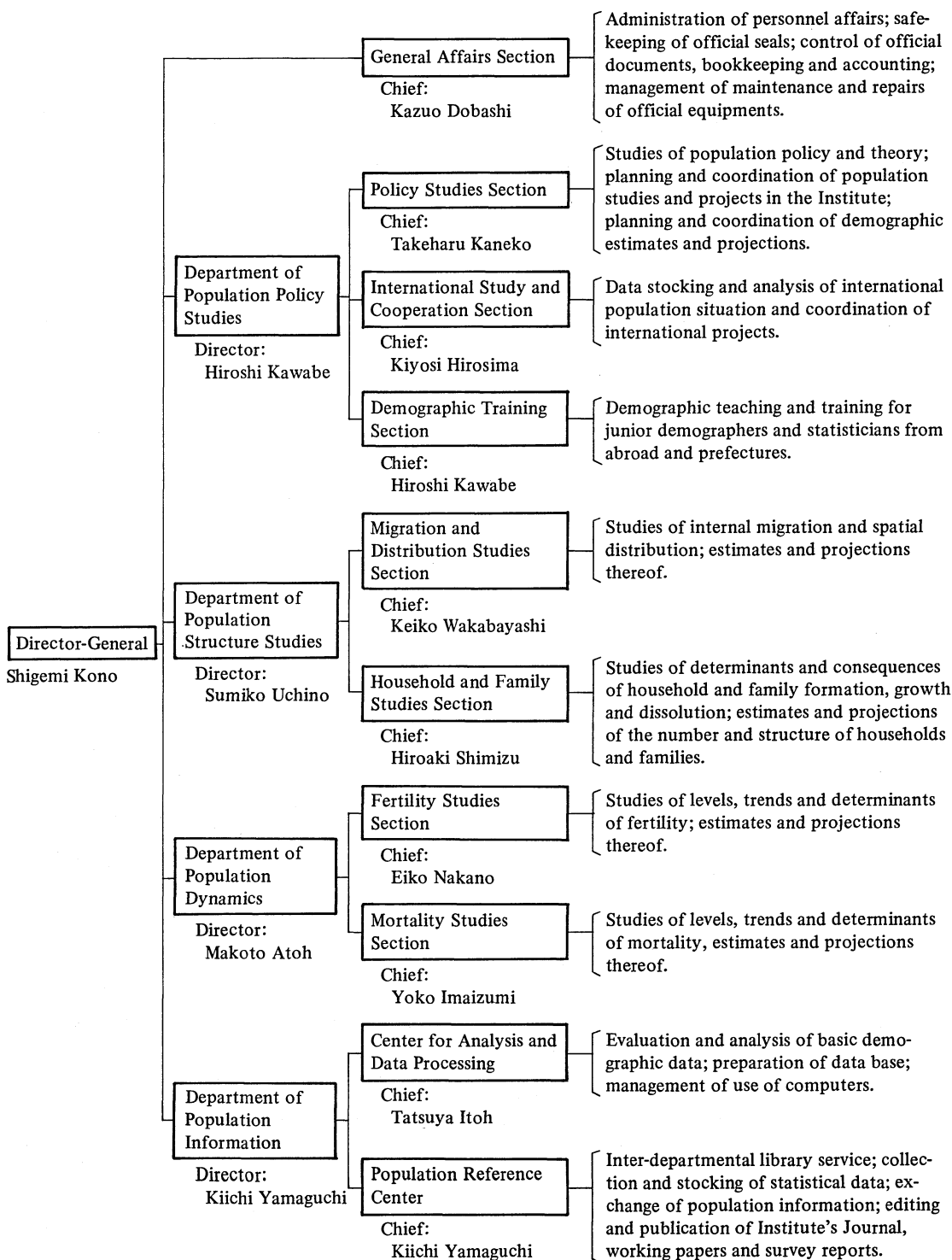
Article 38. Department of Population Dynamics shall be responsible for studies on levels, trends and determinants of fertility and mortality.

(Department of Population Information)

Article 39. Department of Population Information shall be responsible for analytical studies on demographic data, for the management of the use and maintenance of computers in the Institute and for the collection, stocking and exchange of the information about population problems.

II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems



2. Authorized Scale of Personnel

Regulations concerning the authorized number of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)

(Ministry of Health and Welfare Order No.7, of April 16, 1973)

1. The number of officials and employees, comprising Welfare Secretary, Welfare Technical Official, Welfare Instructor, and others, to be assigned to the Ministry's internal divisions, its auxiliary organs and local offices, shall be as follows:

Description	Authorized Number
Auxiliary Organ	Institute of Population Problems
	38

III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Background

Japan has experienced various dynamic demographic changes after the Second World War. Major demographic changes include repatriation of millions of nationals, baby boom, prevalence and decrease of abortions, decline of infant mortality, rapid decline of fertility, high level of rural-urban migration and urbanization, decrease of household size, increasing age at first marriage, increasing rate of divorce, record-breaking lengthening of life expectancy, and aging of population. These demographic changes are interrelated with each other and interlocked with the extension of public health services, economic development, and social and cultural changes.

Current demographic characteristics of the Japanese population cannot be considered independent of the demographic trend in the recent past. In this regard, the Institute of Population Problems undertook theoretical and empirical studies including varieties of sample surveys. Abundant publications can be enumerated for each topic of demographic changes and for their interrelations. *The Journal of Population Problems* and *Research Series Papers* cover most of these works.

Studies of determinants and consequences of demographic changes are considered to be of equal importance. In this regard, the IPP conducted various intensive field surveys. Related areas of studies are sociology, anthropology, geography, economics, public health, genetics, agricultural economics, urban engineering, political science, and psychology. In addition to the publications of the IPP, numerous articles contributed by the IPP staff members are published in academic journals of respective disciplines.

Future projections of population are also essential to understand current population problems in the long run perspective. Demographic projections are an important analytical tool for social and economic planning in the nation. In this regard, the IPP has played the most important role by supplying the government agencies and private companies with the official population projections which are not only technically sound but also balanced in relevance to policy formulation. Projections do not only cover age-sex population for whole Japan but also include sectoral projections, particularly of households and families, regional and prefectural populations and of particular types of population and households and families which require governmental assistance.

While the various studies have been prepared, the IPP plays the role of the national clearing house of national and international demographic and related statistics. Publication and information dissemination services as well as data stocking and processing are supported by staff members in the Department of Population Information. Indeed, the IPP is the sole agency which is the reservoir of entire gamut of population information to cater to government agencies and general public. International liaison and cooperation and training services are supported by staff members in the Department of Population Policy Studies. *Ad hoc* services are occasionally offered to respond to unanticipated requests for detailed demographic information by the Parliament, the Ministry of Health and Welfare and other ministries such as Economic Planning Agency, Land Agency and the Ministry of Education.

2. Current Issues

Recent statistics assembled and adapted by IPP show that Japan is now facing an unprecedentedly low level of fertility. Its precise level, trend and structure as well as its determinants and consequences, especially its period-cohort effects, are under rigorous investigation. Preliminary results of the studies

prepared so far indicate that not only the period fertility is declining but also the cohort fertility itself seems to be declining because of an ever-increasing age at marriage and a shrinkage of the percentage married at age 20–29. A next round of the national fertility survey with a sample of approximately 10,000 couples is scheduled to be conducted in 1987 to examine the level and characteristics as well as determinants of the current low fertility in Japan.

On the other hand, Japan is enjoying one of the highest level of the life expectancy in the world. In particular, recent improvement in the level of mortality in the old-age group is simply remarkable. Special efforts have been exerted to identify why the Japanese life expectancies are kept on increasing while other industrial nations have been experiencing a kind of retardation in further lengthening of life. As a consequence of low fertility and reduction in old-age mortality, the aging of population is one of the salient features of the Japanese demographic evolution. In order to clarify and cope with a wide spectrum of issues which may appear in the course of aging, the IPP is preparing a series of studies relevant to the process of aging in the fields of family transformation, burden of age dependency and labor supply, including projections of households comprising old-aged persons by certain characteristics such as a category of people incapacitated.

It is notable that migratory behavior of the Japanese population is changing in the last decade. The slowing pace of economic growth and urbanization, low fertility and mortality, changes in family formation, and the aging of population seem altogether to have influenced return migration and other types of migration different from the classical one of rural to urban or metropolitan areas. An extensive survey on migration will be conducted in 1986. This survey is intended to elucidate new dimensions of the recent migratory pattern in Japan.

Nuptiality pattern is also showing behavioral changes in mating process, age at marriage, satisfaction in marital life and divorce. The results from the Demographic Survey on Japanese Marriage in 1983 have already been published with regard to these topics. The outcome of the recent research project in 1983–85 on nuptiality index follows the demographic characteristics of the current nuptiality pattern and shows future trend.

Changes in fertility, mortality, nuptiality and migration have all led to a new phase of family formation and life course of families and households. The Demographic Survey on Married Women's Labor Force Participation in 1984 has recently been published and its results throw some new light on rather complex interrelationship between family lifecycle and women's labor force participation. Another field survey was conducted in 1985 on the subject of family life course and changes in household structure with hope that its tabulations may be useful for household projections. The interim report disentangles the complex nature of demographic characteristics of families and households in Japan.

It should be better understood that population questions and issues in Japan are becoming wider and more complex than ever before. Cognizant of the ever-increasing demands from other government agencies and general public for population information and sophisticated analysis, the IPP, as the sole national research institution in the field of population, has been playing a leading role in population studies by accumulating a stock of knowledge and information and by providing the government policy-makers with solid scientific foundation. The IPP was founded some forty years ago in 1939. Its history has been with the development of the Japanese demography. The unique status and role of the IPP, which does not only play the role of the vanguard in advancing the Japanese demography, but also exert the part of a coordinator between academic studies and policy formulation in Japan,

will be maintained and further strengthened in future.

3. Highlights of the Newly Completed Projects

A. *The Demographic Survey on Married Women's Labor Force Participation*

The IPP carried out the demographic field survey of the family life cycle and married women's labor force participation as one of the major projects for the fiscal year 1984. The results of the survey were reported in detail in the Research Series Paper, *The Demographic Survey on Married Women's Labor Force Participation*, which was published in 1985. This survey was intended, in the first place, to elucidate the relation between the life stage of the family and the labor force participation of married women at the time of the survey. In order to investigate further the dynamic aspect of the relationship, the retrospective data of the job history and the family history of each married woman were obtained. The following observations were made after a demographic and statistical analysis of the data.

1) Duration of Marriage and Labor Force Participation Rate

Two different patterns were observed on the labor force participation rate for the different duration of marriage. The high level of the labor force participation in the full-time job market for overall duration of marriage explains a stable and high rate of participation in Inami. On the other hand, notable changes in the labor force participation in the part-time job market illustrate an increase in the rate of participation for the duration of marriage over 10 years in Morioka, Fujisawa and Kokubu. The labor participation in the full-time job market in these cities was stable at a low level. This result shows that the female labor force in the part-time job market is variable and depends on the duration of marriage, while that in the full-time job market is stable.

2) Family Size and Labor Force Participation Rate

With respect to the number of children, the labor force participation rate is higher for the women with 2 or 3 children than those with one child in all areas covered by the survey. On the other hand, regional differences were found with regard to the pre-school life stage of the first child. Once the first child has reached the school age, the labor force participation rate increases quickly in the part-time job market in Fujisawa and Kokubu and both in the full-time and part-time job market in Morioka. The salient increase in the labor force participation rate, especially in the part-time job market, was observed at the stage in which the second child passed the school age.

3) Marriage Cohort and Age Profile of Labor Force Participation

The retrospective data on job career makes it possible to investigate the cohort and age effect on job career of different marriage cohort. A steeper decline of the labor force participation rate of the twenty to thirty years old in the recent marriage cohorts is found in common in three cities. The level of the trough and the increase of the labor force participation rate indicate regional differences. An age profile of the labor force participation shows "M" shape in general. The age effect is strengthened in the more recent marriage cohorts. More dynamic behavior of the labor force participation implies external effects on the relation between the female life cycle and supply of labor.

4) Marriage Cohort and Career

The Regional differences in and cohort effects on the working career can be shown in a better manner by separating the labor force participation rate in a full-time and a part-time job market. The following observations were made:

- i) In Morioka, the labor force participation profile shifted to "full-time dominant" in the 1970-74 marriage cohort from "part time-full time balance" for the 1960-64 marriage cohort.
- ii) In Fujisawa, no cohort effect was found and "part-time reemployment dominant" was typically seen.
- iii) In Kokubu, the labor force participation profile changed from "part-time full-time balance" in the 1960-64 marriage cohort to "part-time reemployment dominant" in the 1970-74 marriage cohort.
- iv) In Inami, little cohort effect was observed and the labor force participation profile was "full-time dominant" among all marriage cohorts.

B. *Comprehensive Analysis and Prospects of Population Trends in Japan*

A special study project was implemented during the three consecutive fiscal years 1983-85, in which nine sub-projects were organized: 1) national population projections, 2) elaboration of fertility indices, 3) elaboration of nuptiality indices, 4) elaboration of mortality indices and construction of future life tables, 5) regional population projections, 6) household projections, 7) projections of schooling and nursery population, 8) labor force projections, and 9) sectoral population projections for social welfare policy.

The object of this project was placed on to analyze in a comprehensive manner not only the effects of the structural transformation of the Japanese economy and society on demographic changes, but also the counteraction of demographic changes which requires the adjustment of the economy and society. In order to complete this rather ambitious project, efforts were made to integrate and coordinate those demographic indices and sectoral projections. Five sub-projects were recently completed with published reports. Brief summary of those are as follows:

1) Fertility Indices

The results of the demographic analysis of fertility were reported in *Studies of Fertility in Relation to Age, Parity and Time*, as the volume I of *Comprehensive Analysis and Prospects of Population Trends in Japan: 1983-1985 Special Study Project*. First, revised micro-simulation analysis of fertility reinforced the original simulation analysis carried out in 1982. The result of the simulation with fixed parameters shows that delayed marriage shortens the most fecundable period and causes lower marital fertility. This implies an importance of the response of fertility to an increase in age at first marriage in order to sustain the replacement level of fertility by reducing sterility, increasing expected fertility and narrowing the spacing period.

Second, it was shown that the age pattern of childbearing for the entire female population is largely determined by the mean age at first marriage based on the Census and the proportion never married. A cross-sectional regression analysis based on the prefectural data was carried out to produce model tables of age patterns of fertility which present the relationships between the fertility schedule and two parameters.

Last but not least, age-parity specific probability of birth was obtained for Japanese women since the birth cohort born in 1940 in order to produce two different series of fertility progression tables, whereby analyzing the mean age of childbearing and the average duration of spacing. The results of these two series of fertility tables elucidate that the age at first childbirth significantly determines the level of fertility, that the size of the birth cohort is negatively related to the level of the respective cohort fertility, and that the birth probabilities of the second and third parities increase while that of the first parity decreases.

2) Nuptiality Indices

The results of the demographic analysis of nuptiality and marital fertility, in which a macro simulation model was applied, were reported in *Analysis of Nuptiality and Fertility in Japan by Macro-Simulation Model* as the volume II of the report. The distinctive features of the model are based on the refined assessment and maximum use of available data, such as 1) age and marital duration specific marital fertility rate estimated from the analysis of fertility survey data, 2) age and marital duration specific female population in each year estimated from the vital statistics, 3) multi-state life table analysis of nuptiality schedule, and 4) application of Coale's nuptiality model for the analysis of the age pattern of marriage.

The result of the simulation at present follows the real demographic trend although small deviation is observed. The study has led us to convince that the macro-simulation is a promising tool for the demographic analysis of interrelationships between nuptiality and fertility. Further improvement of the simulation model is expected in future for better estimates and projections of fertility trend required for the Institute's projection projects.

3) Mortality Indices

The results of studies in mortality and life expectancy is reported in *Analysis and Prospects of Mortality in Japan* as the volume III of the report. Special attention was paid to the various effects of different cause of mortality on overall mortality. The cause specific mortality trend in the post-war period was analyzed in order to supply the necessary figures for the multiple decrement life table. Following the estimation of future changes in mortality structure, some experimental calculations of projected life tables seem to show a reasonable trend. A comparative study of mortality and collection of detailed data will advance this approach forward in future.

4) Regional Population Projections

The analysis and projections of the regional population distribution and its demographic structure for Japan are reported in *Analysis and Projections of Populations by Prefecture of Japan* as the volume IV of the report. Discussion of methodology, comparison of projections based on different methods, an illustration of the cohort components method, and a discussion of assumptions and data preparation are included. The cohort components method was applied to prepare the regional population projections for prefectures in Japan.

It was shown that bestowed values of regional survival rates and birth rates in future are useful and correct for obtaining the accurate projection. The influence of migration on regional population changes is remarkable, even in the case of low mobility which was observed after 1975. Accordingly, even if the mobility falls down in the near future, a concentration of population in metropolitan

areas will continue and the disparity of an uneven distribution of population will increase.

5) Household Projections

An outcome of a theoretical analysis and an empirical estimates and projections of households is presented in *Analysis and Prospects of Households in Japan* as the volume V of the report. The household projections displayed in this volume are an application of the "headship rate method" to the currently available population projections by age and sex. A new series of household projections are now under preparation based on this study and on the result of the 1985 Census.

A statistical analysis of the time trend of the headship rate by age and sex implies the following remarks. The male headship rate is on an increase as a whole. The younger age group, however, shows a little difference in observed trend because of the higher rate of university enrollment and late marriage. The female headship rate does not indicate a consistent trend. This implies that demographic factors, such as lower mortality of the spouse and an increase in divorce, as well as social, cultural and economic factors are intertwined in intricate ways with the levels and trends of headship rate.

4. Main Publications

A. *The Journal of Population Problems* (in Japanese with English summaries)

No. 174, Apr., 1985

Articles

- The Population of China: Fertility and Urbanization Yoichi OKAZAKI... 1~18
Tempo and Parity Structure of the Japanese Fertility
..... Shigemi KONO and Akira ISHIKAWA...19~39
A Historical and Sociological Analysis of Annexation and Separation of
Communities and Local Governments: For an Analysis of the
Population Distribution in Local Areas Keiko WAKABAYASHI...40~62

Note

- Relationship between Fertility Policy and Family Policy Hiroshi KOJIMA...63~68

Material

- Recent Trends of the Mean Age at Marriage in Japan in Comparison with
Other Countries Kiichi YAMAGUCHI and Michiko YAMAMOTO...69~75

Book Reviews

- Tetsuo Hamada, *Isuto no Jinko-ron (The Population of Yeast)*
(H. INABA)76
Hideyuki Kudo et al., *Tanshin-funin o Dou Toraeruka (How to Assess
the Migration of the Household Heads only due to Job Transfer)*
(C. YAMAMOTO)77

Statistics

- Age Structure of the Population of Japan in Comparison with Other Countries:
Latest Available Year78~87

Miscellaneous News88~90

No.175, Jul., 1985

Articles

- Some Characteristics of Internal Migration Observed from
the Cohort-by-Cohort Analysis Hiroshi KAWABE... 1~15
Demographic Analysis of the Ageing Society: A Case of Japan Shigemi KONO...16~30

Note

- Urbanization and Dietary Behavior: Report of the Field Survey
Conducted in 1979 Sumiko UCHINO and Fusami MITA...31~35

Materials

- An Application of the Nuptiality Model Developed by Coale and McNeil
..... Hiroshi KOJIMA, Makoto ATOH, Tatsuya ITOH and Masako IKENOUE...36~47
Marriage Duration Specific Birth Rates Based on the 1974 Welfare Survey
Using Own-Children Method Tatsuya ITOH...48~58
Report of the Twenty-third Session of the United Nations
Population Commission Yoichi OKAZAKI...59~69

Book Reviews

- M. OKADA, *Furansu Jinko Shiso no Hatten (Development of
Population Theory in France)* (H. KOJIMA)70
C. L. CHIANG, *The Life Table and Its Applications* (S. TAKAHASHI)71

Statistics

- Population by Marital Status, Ager and Sex for Selected Countries:
Latest Available Years72~84

Miscellaneous News85~90

No.176, Oct., 1985

Articles

- Re-estimation of the Population by Age and Sex and Vital Rates in
Postwar Japan
..... Makoto ATOH, Tatsuya ITOH, Shigesato TAKAHASHI and Akira ISHIKAWA... 1~17
Multi-phase Responses of Dietary Behavior to Different Migration Patterns:

an Application of the Bayesian Model of Cohort Analysis Sumiko UCHINO...18~32

Note

Regional Differences in the Family Structure Hiroaki SHIMIZU...33~37

Material

The IUSSP Florence Conference Shigemi KONO...38~47

Book Reviews

- Nihon Daigaku Jinko Kenkyusho, *ASEAN ni Okeru Kokunai Jinko Ido to Kaihatsu (Internal Migration and Development for the ASEAN)* (Hiroshi KAWABE) 48
- I. S. Steinberg, *The New Lost Generation: The Population Boom and Public Policy* (Hiromichi SAKAI) 49

Statistics

- Standardized Vital Rates and Total Fertility Rates for Selected Major Countries: Latest Available Years50~52
- Age Structure of the Population for Selected Countries: Latest Available Years53~61

Miscellaneous News62~66

No.177, Jan., 1986

Articles

- A Study of the Process of Forming Three-generational Households (2): Analysis of the Survey by Management and Coordination Agency Hiroaki SHIMIZU... 1~13
- Statistical Analysis on Mental Disorders in Japan IV Mortality Rate of Affective Psychoses Yoko IMAIZUMI...14~26

Note

A Macro-model of Change in the Number of Households by Size Kiyosi HIROSIMA...27~34

Material

Fertility Projections by the Actual Cohort Method Makoto ATOH, Akira ISHIKAWA and Masako IKENOUE...35~47

Book Reviews

- R. A. Bulatao and R. D. Lee (ed.), *Determinants of Fertility in Developing Countries* (Shigemi KONO) 48
- S. Hishinuma, H. Kitamura and H. Toyokawa, *21-seiki no Kenko-gaku (Health Sciences in the 21st Century)* (Sumiko UCHINO) 49

Statistics

Population Reproduction Rates for All Japan: 198450~57
The 38th Abridged Life Tables: 1984-198558~67

Miscellaneous News68~71

B. Research Series (in Japanese)

No.235, Sep., 1985

Indices of Population Reproductivity for the Japanese Population in 1975-1980
by Takeharu KANEKO, et al.

No.236, Sep., 1985

The 36th Abridged Life Tables

The 37th Abridged Life Table

by Takeharu KANEKO, et al.

No.237, Oct., 1985

Information on the Current Population Problems and Policy of China
by Keiko WAKABAYASHI

No.238, Oct., 1985

Re-estimates of Population by Age and Sex and Vital Rates in Postwar Japan
by Makoto ATOH, et al.

No.239, Nov., 1985

The 38th Abridged Life Table

by Takeharu KANEKO, et al.

No.240, Mar., 1986

Library Catalogue of Population Related Books

by Takeharu KANEKO, et al.

No.241, Mar., 1986

Latest Demographic Statistics, 1985

by Kiichi YAMAGUCHI, et al.



人口問題研究所年報

昭和60年度

昭和61年4月 発行

編集兼
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1-2-2

電話番号：東京(03)591-4816~9

郵便番号：100

印刷者 千代田工業株式会社



